

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書

（令和５年度事業）

令和７年１月

多賀城市教育委員会

目 次

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価	1
2 令和5年度の点検・評価実施内容	1

II 令和5年度の点検・評価

1 教育委員会	3
(1) 多賀城市教育委員会委員	3
(2) 教育委員会の開催状況	3
(3) 教育委員会の審議状況	4
(4) 研修会等出席状況	7
2 学識経験者の意見活用	8
3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価	13
(1) 評価結果の概要	13
(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成	14
(3) 多賀城市まちづくり報告書とは	15
(4) 施策・基本事業評価の見方	16
(5) 施策・基本事業評価の動向	18
4 事務事業の点検・評価	32
(1) 評価結果の概要	32
(2) 令和5年度主要な施策一覧	33
(3) 事務事業評価表とは	34
(4) 「事務事業評価」と評価表の見方	34
(5) 点検・評価表（事務事業評価表）	36

III 学識経験者の意見

元多賀城市立山王小学校長	當麻 哲 氏	55
元多賀城市立高崎中学校長	横橋 健 氏	58

IV 資料

多賀城市教育基本方針・令和5年度教育重点目標	63
------------------------	----

I 多賀城市教育委員会の 点検・評価

I 多賀城市教育委員会の点検・評価

1 教育委員会の点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が平成19年6月に一部改正され、平成20年度から教育委員会が教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

このことから、前年度実施した事業のうち、主要な事業について点検・評価を実施し、教育行政に関する学識経験者の意見を付した報告書を取りまとめました。

なお、点検・評価は「第六次多賀城市総合計画」及び「多賀城市教育振興基本計画」の体系に沿って、実施しています。

■地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）■

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平成27年4月1日施行）

2 令和5年度の点検・評価実施内容

(1) 教育委員会

令和5年度の開催状況及び審議状況並びに研修会等出席状況についてとりまとめ、点検・評価として実施しました。

(2) 学識経験者の意見活用

令和5年度に実施した点検・評価においては、学識経験者2名の方から意見をいただきました。この意見を受け、令和5年3月時点における各事務事業の検証を実施し、業務改善に活用しました。

(3) 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育分野の施策及び基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等について、点検・評価を実施しました。

(4) 事務事業の点検・評価

令和5年度に実施した事業のうち、主要事業17事業について点検・評価を実施しました。

Ⅱ 令和5年度の点検・評価

Ⅱ 令和５年度の点検・評価

１ 教育委員会

(１) 多賀城市教育委員会委員

教育委員会は、教育長及び４名の教育委員による合議制の執行機関です。

(令和５年度末現在)

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	麻 生 川 敦	令和４年１０月１日再任
教育長職務代理者	林 幹 字	令和３年 １月１日新任
教 育 委 員	小 野 聡 子	令和３年 １０月１日新任
	高 田 彩	令和４年 １０月１日新任
	大 井 知 教	令和５年 １０月１日新任

(２) 教育委員会の開催状況

令和５年度は、定例会及び臨時会を計１５回開催しました。

	会 議 名	開催年月日	審議等件数
１	令和５年第４回定例会	令和５年４月２６日	７件
２	令和５年第５回定例会	令和５年５月２４日	４件
３	令和５年第６回定例会	令和５年６月２６日	７件
４	令和５年第２回臨時会	令和５年７月６日	１件
５	令和５年第７回定例会	令和５年７月２６日	２件
６	令和５年第８回定例会	令和５年８月３０日	１件
７	令和５年第９回定例会	令和５年９月２７日	２件
８	令和５年第３回臨時会	令和５年１０月２日	１件
９	令和５年第１０回定例会	令和５年１０月２５日	２件
１０	令和５年第１１回定例会	令和５年１１月２９日	０件
１１	令和５年第１２回定例会	令和５年１２月２７日	２件
１２	令和６年第１回定例会	令和６年１月２４日	２件
１３	令和６年第１回臨時会	令和６年２月９日	１件
１４	令和６年第２回定例会	令和６年２月２８日	４件
１５	令和６年第３回定例会	令和６年３月２１日	３件

(3) 教育委員会の審議状況

令和５年度は、議案２１件、臨時代理事務報告１６件、報告２件、計３９件を審議しました。

会 議 名	審 議 内 容
令和５年 第４回定例会	・臨時代理事務報告第３号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））
	・臨時代理事務報告第４号 臨時代理の報告について（令和５年度多賀城市一般会計補正予算（第１号）に対する意見）
	・臨時代理事務報告第５号 臨時代理の報告について（多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事）
	・臨時代理事務報告第６号 臨時代理の報告について（多賀城市学校給食センター運営審議会委員の人事）
	・臨時代理事務報告第７号 臨時代理の報告について（多賀城市立図書館運営審議会委員の人事）
	・臨時代理事務報告第８号 臨時代理の報告について（多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事）
	・臨時代理事務報告第９号 臨時代理の報告について（多賀城市文化財保護委員会委員の人事）
令和５年 第５回定例会	・議案第９号 多賀城市いじめ問題専門委員会委員の人事について
	・議案第１０号 多賀城市社会教育委員の人事について
	・議案第１１号 多賀城市立図書館運営審議会委員の人事について
	・議案第１２号 多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事について

会 議 名	審 議 内 容
令和5年 第6回定例会	・ 臨時代理事務報告第10号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））
	・ 臨時代理事務報告第11号 臨時代理の報告について（令和5年度多賀城市一般会計補正予算（第3号）に対する意見）
	・ 議案第13号 多賀城市学校給食センター運営審議会委員の人事について
	・ 議案第14号 多賀城市スポーツ推進審議会委員の人事について
	・ 議案第15号 多賀城市文化財保護委員会委員の人事について
	・ 議案第16号 令和6年度多賀城市立小・中学校使用教科用図書の採択基準について
	・ 議案第17号 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画の計画期間について
令和5年 第2回臨時会	・ 議案第18号 令和6年度使用教科用図書の採択について
令和5年 第7回定例会	・ 議案第19号 令和6年度使用教科用図書の採択について
	・ 議案第20号 多賀城市民会館条例施行規則の一部を改正する規則について
令和5年 第8回定例会	・ 議案第21号 指定管理者の候補者の選定方法について
令和5年 第9回定例会	・ 臨時代理事務報告第12号 臨時代理の報告について（令和5年度多賀城市一般会計補正予算（第4号及び第5号）に対する意見）
	・ 臨時代理事務報告第13号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（工事請負契約の締結））

会 議 名	審 議 内 容
令和5年 第3回臨時会	・ 報告第1号 教育長職務代理者の指名について
令和5年 第10回定例会	・ 報告第2号 令和4年度多賀城市一般会計決算の概要について
	・ 議案第22号 指定管理者の候補者について（大代地区公民館）
令和5年 第11回定例会	「諸般の報告」のみ
令和5年 第12回定例会	・ 臨時代理事務報告第14号 臨時代理の報告について（令和5年度多賀城市一般会計補正予算（第6号）に対する意見）
	・ 議案第23号 令和5年度多賀城市教育功績者等表彰について
令和6年 第1回定例会	・ 臨時代理事務報告第1号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（指定管理者の指定））
	・ 議案第1号 令和4年度多賀城市教育委員会点検及び評価の結果に関する報告書について
令和6年 第1回臨時会	・ 議案第2号 県費負担教職員の任免等の内申について
令和6年 第2回定例会	・ 臨時代理事務報告第2号 臨時代理の報告について（令和5年度多賀城市一般会計補正予算（第8号）に対する意見）
	・ 臨時代理事務報告第3号 臨時代理の報告について（令和6年度多賀城市一般会計予算に対する意見）
	・ 臨時代理事務報告第4号 臨時代理の報告について（議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見（令和5年度山王小学校校舎増築工事））
	・ 議案第3号 多賀城市立学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について

会 議 名	審 議 内 容
令和6年 第3回定例会	・ 議案第4号 令和6年度多賀城市教育基本方針及び教育重点目標について
	・ 議案第5号 多賀城市公民館管理規則等の一部を改正する規則について
	・ 議案第6号 職員の人事について

(4) 研修会等出席状況

令和5年度は、教育長、委員が5回の研修会等に参加しました。

月 日	研 修 会 等 名 称	開催地
令和5年 4月20日	東北都市教育長協議会定期総会・研修会	郡山市
令和5年 6月2日	仙台管内教育委員会協議会総計・研修会	岩沼市
令和5年 7月31日	宮城県教育委員会・市町村教区委員会教育懇話会	仙台市
令和6年 1月22日	宮城県市町村教育委員・教育長研修会	仙台市
令和6年 2月8日	仙台管内教育委員会協議会研修会	大衡村

2 学識経験者の意見活用

令和５年度に報告した「点検・評価報告書」において、令和４年度に実施した事業に対し学識経験者２名の方からいただいた意見を受け、本市教育委員会は各事務事業を検証し、業務改善に活用しました。

※令和５年度に報告した「点検・評価報告書（令和４年度事業）」における学識経験者

元多賀城市立高崎中学校校長 横橋 健 氏

元多賀城市立山王小学校校長 當麻 哲 氏

政策3 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

施策1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
「地域学校共同活動実施回数」が令和3年度の2.4倍になっていることは地域の人々と学校、子どもたちとの関わりが増えたことを意味していると思う。今後、「地域学校共同本部」へ移行していくとのことだが、より一層地域と学校との連携が深まるよう、その活動に期待したい。その一方、現在でも学校の業務が多く、教員の負担が大きいのと感じられる。学校（教員）の負担を軽減する方策をお願いしたい。 また、豊かな心の育成の課題にあがっている『子どもたちの間での集団遊びの減少』の原因の一つに、子どもたちが安心して活動的な外遊び（ボールを使った遊びなど）ができる場所が無いことがあげられるであろう。安心して外遊びができる場所の確保が必要である。自宅の近くで複数の子どもが遊んでいると、「うるさい」、と苦情が来ることもあると聞く。子どもたちの声は騒音ではなく、未来への希望という啓発も必要だと思われる。	本市では、学校・家庭・地域の連携による教育力の向上への取組として、地域学校協働本部を中心として、放課後子ども教室、学校支援活動、防災キャンプ、家庭教育支援といった協働教育の事業を実施しています。 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型が5類とされたことから事業の拡大を図り、コロナ禍以前の水準を目指して事業回数を大きく向上させました。 放課後子ども教室では市内小学校6校全校で児童の安全・安心な居場所づくりをし、学校支援では地域住民が学校教育に参画してともに児童・生徒を育てる取組を行い、防災キャンプでは児童を対象として宿泊を伴って防災学習を行いました。 これらの事業を、地域住民・地元企業・高校生も加わって推進しており、児童生徒が多く学びを得ることができる学校・家庭・地域が一体となった教育に向けた事業を行っています。 令和5年度は、市内全校に学校運営協議会（準備会を含む。）を設置しましたので、地域の声を学校運営に取り入れ、地域総ぐるみで子どもたちを育てていく環境の推進に努めます。 御意見としていただいた「豊かな心の育成に向けた『子どもたちの間での集団遊びの減少』」については、子ども同士の遊びの促進を図る取組を学校教育の現場のほか、放課後子ども教室でも意識して行っています。 遊びは、子どもの非認知能力を高める大切なものです。大人が子どもたちと一緒に遊びの場所・時間・遊び方などを考え、子どものより良い成長を目指していくものと考えています。
少子高齢化や地域のつながりが薄れることにより、社会規範や社会的マナー、道徳心など地域で子どもを育むべき地域教育力の低下が問題となっている。また、児童虐待や貧困といった家庭環境の問題、学校ではいじめや不登校をはじめ、抱える課題も複雑化・多様化している。このような現状を踏まえて、基本的施策として、学校・家庭・地域が連携・協働して地域ぐるみで児童・生徒の学びを支援する事業や青少年の健全育成を進めていくことは、子どもたちの学びを支える地域社会が形成され、家庭における教育力の向上につながることである。しかし、まちづくりアンケート結果を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域ぐるみで児童・生徒の学びを支援する事業や地域行事の回数は減り、参加する機会も減少している。残念な結果ではあるが、新型コロナウイルス感染症は5類感染症となり対応も緩和されたことから、事業内容の見直しを図り、目標が達成できるよう計画的に事業を推進していくことを期待したい。 青少年育成活動事業として、小学校の空き教室などを活用して子どもに体験の場を提供する「放課後子ども教室」や、授業などを支援する「学校支援活動」を増やしたことで参加人数が大幅に増加していることは喜ばしいことである。 今後は、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と共にある学校づくりを進めるコミュニティースクール（学校運営協議会）設置へと移行することになると思われることから、この動きに対応できるよう検証を重ね、計画的に進めて運用開始を目指してほしい。	

施策2 学校教育の充実

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
学校のICT化はハード面での配置が終了したことは大変喜ばしい。ICTを活用した授業は、これまでの児童生徒にとって受け身の授業から主体的な学びへと、授業を大きく変革する可能性を持っている。ICTを活用しての授業を行うことができるよう、実践のための研修をお願いしたい。 また、全国的に課題となっている不登校についても本市も課題となっているが、再登校率があがっていることは大変喜ばしい。心のケアハウスやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの取り組みと連携が機能していることが要因の一つと考えられる。今後も再登校率が上がっていくことを期待したい。 一方、授業が分かるという児童生徒がやや下がっていることは憂慮すべきことと捉える。これまでの授業形態からICTの活用で授業中の主体的な学びへの転換を早急にはかる必要があると考える。 かつては、子どもたちは外遊びを通して体力をつけていたが、現在は、小学生ではスポーツ少年団やスクールに通って体力をつける時代になってきている。中学生になれば部活動で体力、生涯スポーツの基礎を身につけられていたが、現在、中学校の部活動の見直しの議論がされている。中学校の教員の負担軽減で部活の地域移行の議論が続いていくと思われる。その受け皿は、市民スポーツクラブになるのだろうか。	学校ICT業務については、業務が高度化・複雑化しており、情報手段の操作に習熟するだけでなく、授業の中でICTを効果的に活用し、指導方法の改善を図りながら、児童生徒の学力向上につなげていくため、ICT支援員の配置やICTを授業で生かす研修を実施し、指導の効果を高める方法について絶えず研究してまいります。 学校のエアコンについては、普通教室・図書室への設置をほぼ完了しておりますが、特別教室や屋体へのエアコン設置検討や老朽化する機器の修繕等、随時ハード整備を進め、暑さ対策のため授業を工夫するなどソフト面での対応を継続いたします。 不登校支援については、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど相談体制を確保するとともに、令和4年度からたがじょう子どもの心のケアハウスの運営を民間事業者へ委託し、子どもたちの社会的自立に向けた多様な支援を実施しており、専門指導員を中心に協議も定期的に行っています。専門指導員は元教員で、市内全小・中学校を定期的に訪問しながら教育的な見地から指導助言も行っており、不登校だけでなく発達や生徒指導上の課題を抱える児童生徒の情報を把握しています。その中で、ケアハウスと連携し、アウトリーチ支援を行うことで問題が解決できそうな児童生徒について、事業者と積極的に情報を共有していますことから今後もこの取り組みを推進していきたいと思います。 また、児童生徒の多様な課題に対応する一つの取り組みとして、県の不登校等児童生徒学び支援教育充実事業を活用し、教室に入ることが難しい児童生徒の支援や担当教員等で事例検討を含めた研修会を実施するなど、教員の資質向上に努めています。 その他にも、本年度初めに、保護者や児童生徒のニーズに合った支援・相談が受けられるように、相談先を一覧にまとめたリーフレットを作成し、市内の全児童生徒の保護者に配布しております。
学校ICT整備事業が着実に進められ、児童・生徒一人1台のタブレット端末を活用して学習に取り組めるようになったことは、情報活用能力を身に付け、学習意欲を高めて充実した授業が展開されることが期待できる。しかし、情報端末を有効活用して充実した授業が展開できるようにするためには、指導者の育成や教職員の指導力向上に向けた研修を充実させることは必要不可欠である。その対策として、専門知識を有する教職員を育成していることやICT支援員を各校に配置していることは大変有効である。 学校施設の環境整備としてエアコンの設置も計画的に整えられ、快適な学習環境になってきているが、地球温暖化の影響なのか、年々、夏の暑さが厳しさを増している。夏場の教室が快適な学習環境を維持できるのかが心配されるため、暑さ対策についても検討していく必要性を感じる。 「学校が楽しい」と答えた児童・生徒は、80%以上と高い割合であることは喜ばしいことではあるが、その反面、市内小中学校における不登校の割合は全国平均を上回っている。引き続き、不登校の未然防止と早期対応が図られるよう、学校・家庭・関係機関との連携強化や教育相談体制の充実を図ることが必要である。不登校児童・生徒への対応として、学び支援教室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもの心のケアハウス等が密接に連携して支援対策を施してきたことで、再登校率は上がってきている。個々への丁寧な対応が成果として表れているものと評価できる。いじめや問題行動についても、未然防止と早期対応に向けた教育相談体制を充実し、学校・家庭・関係機関が連携して、いじめ防止に協働で取り組んでほしい。	今後、児童生徒の「主体的で対話的な深い学び」を実現し、子どもたちが社会的自立に向けて力を蓄えていくことができるよう、施設環境整備や適切な人員配置、相談体制の整備、教員が情報共有や資質向上のためのネットワークや研修の充実等を図ってまいります。 多賀城市内には市民スポーツクラブなどのNPO法人のほか、民間事業者が運営するスクール・教室も多数あり多様な団体が活動していますことから、受け皿としてもこれらの団体を想定しながら、次年度へ向けて部活動の地域移行について検討してまいります。

施策3 生涯学習の促進

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
コロナ前には講座・教室数および受講者数、市民主体型の学習サークル数が増加していた。ここ数年はコロナの影響があり、特に高齢者の参加数に減少が見られている。しかしながら、今年度はコロナ以前の状況に戻りつつある。これも、ここ数年感染に気をつけながらも講座等を開設してきたことが実を結んだと思われる。今後も一層の増加に期待したい。 一方、市立図書館の市民への貸し出し数が減少していることは残念である。小中学校との連携を大切にしながら、幼稚園や保育所と図書館の連携を考えても良いのではないだろうか。子どもたちは、紙芝居や読み聞かせは大変好きだと思われ、それが将来の読書好きにつながるのではないだろうか。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民会館をはじめ、生涯学習施設の利用者が減少していたが、各種講座等の再開やインターネットなど多様な方法で学ぶことができる環境が整ってきたこと、さらに、文化芸術活動の機会が増加したことにより、利用者が増加に転じたことは大変喜ばしいことである。しかし、文化センターについては、改修工事により一部施設が利用できないため、利用者が大幅に減少している。改修後には市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発進拠点となることを願っている。 生涯学習を推進していくために魅力的な事業を展開し、学び続けることのできる機会の場、文化芸術の振興の場として、市民へのサービス向上を目指して進めてほしい。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の類型が5類とされたことから、それまでに行ってきた利用制限を適宜緩和するとともに社会教育事業の充実を図りました。 公民館などの公共施設での学習機会が再開されていることに加え、インターネットなどの多様な方法で学習できる環境が整ってきており、学習機会に関する満足度は増加傾向にあります。 令和4年度から実施していた文化センター大規模改修が完了し、令和5年8月から全館オープンしました。市民会館のホワイエや楽屋を含むホール周辺、中庭、文化センター全館のトイレ改修、Wi-Fi環境の整備等を行いました。また、授乳室も新設し、利用される皆さまに、より便利に快適にご利用いただける施設へとリニューアルし、オープン後は多彩な催しを数多く実施しています。 令和6年の多賀城創建1300年にむけ、文化芸術の振興の場として、多賀城の特性を生かした魅力的な事業を展開しています。 多賀城市立図書館では、子どもたちが本に親しみをもち、触れ合うことができ、読書環境の充実につながる数多くの事業を実施しています。ボランティア団体と連携して本館及び分室で開催する「おはなし会」のほか、子育てサポートセンターや親子保健事業と連携した出張型のおはなし会、三か月児健康診査の会場で読みきかせと本のプレゼントをする「ブックスタート事業」を行っており、子どもが本に触れる機会の提供として、大変に好評いただいている事業となっています。 また、市内小中学校に学校司書を派遣し、各学校の特徴に合わせた学校図書室の運営を行っており、令和5年度は一人当たりの貸出冊数は過去最高を達成し、第四次多賀城子ども読書推進計画における目標値を、小中学校どちらも達成しました。 今後も、講座やイベント等を継続的に開催しながら、魅力的な図書館運営を進めています。

施策4 市民スポーツ社会の促進

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
コロナがおおよそ終息し、コロナ以前の日常に戻りつつあり、スポーツの機会が増えていることは大変喜ばしい。これも、コロナ期間中にも感染に配慮しながら運営してきた成果だと思われる。しかしながら、コロナに感染する心配が全くなくなったわけではなく、感染を心配している方が一定数いるであろう。それは屋内施設の利用者が以前の水準まで回復していないところからもうかがえる。しかし、時間がかかるかもしれないが、コロナの感染が終息していくにつれ、以前の水準まで回復することが期待される。 以前指摘したことだが、小中学生の体力低下がに歯止めがかかっているのだろうか。小中学生はコロナの期間中に運動する機会が以前より少なくなっていた。小中学生を対象とした体力づくりの取り組みが必要ではないだろうか。その一つの方法として、今後、休日の中学校の部活の地域移行が行われると思うが、そこに小学校高学年の児童の参加を認めることを検討しても良いのではないか。 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会体育施設や学校開放施設の利用者数は低調であったものの、社会体育事業やスポーツ等の教室・大会の参加者数は大幅に増加している。市民がスポーツに親しむことができる環境を提供することは、心身の健康の保持・増進を促し、生涯に渡ってスポーツに親しみ、人と人との交流にもつながることである。今後も多様なスポーツ事業を展開するなどして施設の利用促進を図ってほしい。	本市では、社会体育施設を特定非営利活動法人多賀城市民スポーツクラブが指定管理し、スポーツ推進などの社会体育事業を実施しています。 令和5年度は、コロナ禍で行ってきた利用制限を適宜緩和するとともに、社会体育事業においても参加定員数を増加させるなど、市民がスポーツを楽しむ機会の創出に努めました。 一方、コロナ禍によりチームスポーツに親しむ市民が減少するなど、スポーツのあり方は変化しています。 文部科学省では、スポーツ立国戦略のなかで「人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視」「連携・協働の推進」を基本的な考え方としており、スポーツに対する様々なニーズへの対応、スポーツを媒体とした民間事業者等との連携協働を行うことにより、市民が広くスポーツに親しむことができる環境の推進を図ります。 御意見としていただいた「小中学生の体力低下への歯止め」については、県内の児童生徒を対象として宮城県が令和5年度に実施した調査で、令和4年度と比較して児童生徒の運動能力が向上しているという結果がありました。 部活動の地域移行の取組は、今後検討を進めるものですが、児童の体力づくりの場となりうるのかの検討も併せて行っていく予定です。

施策5 文化財の保護と活用

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
多賀城市にとって、多賀城の歴史と文化財は大変貴重な遺産である。その保護と継承には大きな責任を伴っており、教育委員会の文化財課を中心とした取り組みには敬意を表したい。 2024年度に迫った多賀城創建1300年に向けた南門の整備とそれに伴う事業に期待したい。多賀城への関心の高まりが大いに期待できる。そして、それを契機とした10年後を見通した南門の活用を検討して欲しい。 小学校においては多賀城の歴史や文化財について「私たちの多賀城」を活用した授業をとおりて関心が高まっていると思われ、今後もこの取り組みを継続していただきたい。また、史遊館の体験メニューが増えているのは素晴らしい。今後、親子連れで楽しめるようなイベントに期待したい。	多賀城創建1300年を迎え、令和6年度は南門の整備がほぼ完了しました。地形修復工事が若干残りますが、今後とも来訪者の増加を鑑みて普及啓発事業に取り組んでまいります。 また、重点遺構保存活用地区の公有化が概ね完了していることや南門地区の整備も着実に進展していることから、今後特別史跡多賀城跡附寺跡の整備・活用について、関係行政機関との協議を重ねながら進めてまいります。 小学校における多賀城市の歴史については、令和5年度よりコミュニティ・スクールの一環とする授業「多賀城学」を開催しています。この授業は、歴史を学び始める小学校6年生を対象とし、社会科で奈良・平安時代が終了した後に埋蔵文化財調査センターにおける専門職員が学校に出向き、多賀城が奈良・平安時代の役所であったり、多賀城碑には多賀城創建の年代が書かれているなど、多賀城の歴史を学習する場を設けております。 また、史遊館体験メニューは様々ありますが、まが玉づくりが人気メニューであり、このいつでも体験のほか、親子連れで楽しめるイベントとして、古代のすごろく「かりうち」大会を令和5年度より開催しており、非常に好評であったことから、今年度も実施したところである。その他、正月のしめ縄づくりなど、親子で体験できるイベントも数回開催しており、親子での参加ができるイベントにおいても募集定員上限まで達している状況にあるため、今後も継続的に実施するとともに、新たな体験メニューやイベントも研究してまいります。
特別史跡多賀城跡復元整備事業が順調に進んでいることはとても喜ばしいことである。復元された南門を含め特別史跡周辺一帯を多賀城跡として事業計画に沿って整備し、令和6年度末の事業完了を目指して計画的に進めていってほしい。 日本遺産の普及啓発や南門等復元整備の進捗についてメディアで取り上げたことや、見学会等を実施したことは、市内の文化財を知ってもらう機会となり、文化財保護及び継承の意識を高めることになったと思う。今後も多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ機会を増やし、市の文化財を次世代に継承していくことの大切さを市民に理解していただくような取り組みや、郷土愛を育む教育をさらに推進していくことを期待したい。	特別史跡多賀城跡復元整備事業は、地形修復工事の一部を現在進めておりますが、地形修復工事が一部年度末まで残るものの、南門や築地の整備が完了しました。 令和6年度は「多賀城らしさ」を情報発信するための拠点、歴史文化や街なみの維持を考える活動、地域住民の交流、歴史学習や体験学習を通じた多世代交流、地域住民の街なみ形成活動及び観光・交流を支える拠点とした多賀城跡ガイダンス施設の整備も完了する予定であることから、今後、さらなる市の文化財を継承していく機会が増していくよう進めてまいります。

総括的意見

学識経験者の意見	検証（現状、今後の方針）
一般的に市民生活はコロナの影響が小さくなり、コロナ禍以前の生活に戻りつつある。行政の様々な取り組みもコロナ禍以前の状況に戻りつつあり、ここ数年の行政の苦勞が報われているように思われる。 多賀城創建1300年と南門の復元がいよいよ迫ってきており、楽しみである。そして、これを契機に多賀城市へのたくさんの方からの関心が集まることが期待される。その関心を一時的なものではなく、長く続いていくようなものに発展させられることを期待したい。 多賀城市の学校教育の大きな課題として、不登校生徒の増加がある。不登校にならない取り組みも大切であるが、再登校率が高いことも多賀城市の特徴であろう。ぜひ、多くの不登校の児童生徒が再登校をして、楽しい学校生活を送れるよう、支援していただきたい。	新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが、令和5年5月に5類に移行しましたが、基本的な感染対策を行いながら、コロナ禍で縮小した利用者数の制限緩和を適宜実施し、事業の運営を行ってきました。今後は、ウィズコロナの社会の中で新型コロナウイルスと共生しながらコロナ前の規模の事業を展開いたします。 令和4年度から、たがじょう子どもの心のケアハウスの運営を民間事業者へ委託し、子どもたちの社会的自立を促す多様な支援を実施しています。 今後とも、多様な支援を必要とする子どもたちやその家庭が抱える問題、課題の早期発見、早期対応、適切な支援が行えるような支援体制を構築するため、福祉部門の関係課とも一層の連携を図ってまいります。
令和4年度も新型コロナウイルス感染症は収束することはない、その影響がある中、学校・家庭・地域の連携、学校教育、生涯学習、市民スポーツ、文化財の保護と活用等のさまざまな事業に対してコロナ対策をしっかりと取りながら計画的に取り組んでいただいたことに感謝するとともに敬意を表したい。 新型コロナウイルス感染症は収束したわけではないが、5類感染症となり感染症への対応はかなり緩和されてきている。これまでは、施策・基本事業の評価の要因として新型コロナウイルス感染症が大きく影響していたが、今後は、他の要因も含めて総合的に判断して評価し、新型コロナウイルス感染症拡大以前同等かそれ以上の事業が展開できるよう改善を図り、事業計画が推進していくことを期待したい。	

3 多賀城市まちづくり報告書の点検・評価

教育委員会における施策及び基本事業の「目標達成度」について、点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

施策	件数	基本事業	件数
達成	2件	達成	7件
高	0件	高	1件
中	4件	中	12件
低	0件	低	1件
合 計	6件	合 計	21件

※1 目標値を設定していない下記2件の基本事業は、除いています。

施策02－基本事業02「再登校率」

施策05－基本事業01「適正に調査・保護された文化財の件数」

(2) 多賀城市まちづくり報告書の構成

Ⅳ 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)

1 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

(1) 施策別評価の概要

2 全体の動向

- (1) 将来都市像指標のうごき
- (2) 指標全体のうごき(施策・基本事業別)
- (3) 政策別の指標全体のうごき(施策・基本事業合計)
- (4) 指標全体の目標達成度(施策・基本事業別)
- (5) 政策別の指標全体の目標達成度(施策・基本事業合計)

3 施策・基本事業の動向(成果指標等一覧)

(1) 施策・基本事業評価の見方

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 政策1 | みんなの力で減災 安全で安心して暮らせるまちづくり(安全安心) |
| 政策2 | 健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり(健康福祉) |
| 政策3 | 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化) |
| 政策4 | 都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり(生活環境) |
| 政策5 | 地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり(産業活気) |
| 政策6 | 地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり(地域創生) |
| 政策7 | 縮減社会への対応 持続可能な行財政経営(行財政経営) |

(参考)多賀城市まちづくりアンケート調査結果<令和5年度実施>

Ⅳ 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)

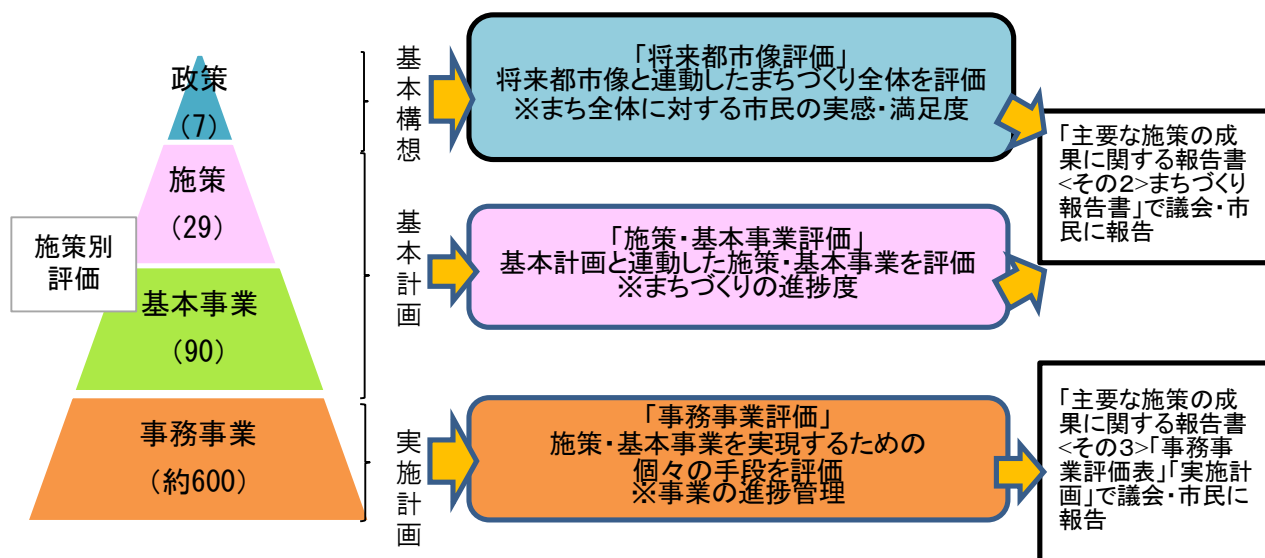
(3) 多賀城市まちづくり報告書(第六次多賀城市総合計画進捗状況報告)とは

多賀城市まちづくり報告書は、総合計画の目指すまちの姿の実現に向けて、まちづくりがどの程度進んでいるのか、事業の成果は上がっているのかといったことを示すため、令和5年度の決算を踏まえて、まちづくりの成果報告書として作成しています。

施策、基本事業における成果指標の推移を踏まえた成果状況等の結果を「施策別評価」として示すことで、総合計画の進捗状況等を明らかにしています。

また、複数年での指標の推移を確認することにより、指標のうごきが外的要因による突発的なものなのか、社会情勢の変化等による必然的なものなのかを見る目安となり、限られた行財政経営資源の「選択と集中」及び行政活動の「改革と改善」への活用が期待されます。

一般的には、事務事業の成果が向上することで基本事業の成果が向上し、基本事業の成果が向上することで施策の成果が向上する仕組みになっています。



(1) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

施策別評価は、階層分けした施策及び基本事業について、指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を施策ごとに示すものであり、これにより総合計画の進捗状況等を明らかにするとともに、その評価結果を次の施策や事業展開に活かしていくこととしています。

施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進捗状況や事業の成果状況を客観的に把握し、分析していくこととしています。

② 指標のうごきからみるまちづくりの状況

施策・基本事業の指標の動向を前期基準値に対する「指標のうごき」で捉えるとともに、指標の令和7年度前期目標値に対する「目標達成度」を捉えることとし、これらをもとに総合計画の進捗状況を示しています。

(4) 施策・基本事業評価の見方

政策 01 みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり

施策 01 防災・減災対策の推進

施策の成果状況は、左側のページとなるよう調整しています。

施策の目指す姿

大規模災害の経験をいかし、みんなの力で災害に強いまちが形成されることで、安全・安心に暮らすことができます。

【指標の区分】

目指す姿の実現具合を測るものとして設定している指標は、その特性により次の3つに区分しています。

成果：目指す姿の達成度を示すもの

社会：事業状況を指標化したものの、行政の関与よりも社会経済情勢等の影響が大きいもの

代替：成果の指標化が難しい場合に、代替指標として行政の活動量等を設定したもの

【取得方法】

市民アンケート：毎年定期的に市民3,000人を対象に行う多賀城市まちづくりアンケートにより取得する方法

職員アンケート：毎年定期的に職員を対象に行うアンケートにより取得する方法

業務取得：業務内で取得する方法

課独自調査：指標を取得するために各課等が行うアンケート等により取得する方法

【指標特性】

上がると良い：数値が上がると良い指標

下がると良い：数値が下がると良い指標

その他：数値の増減で良し悪しを判断できない指標

【担当部署】令和6年度担当部署を記載しています。

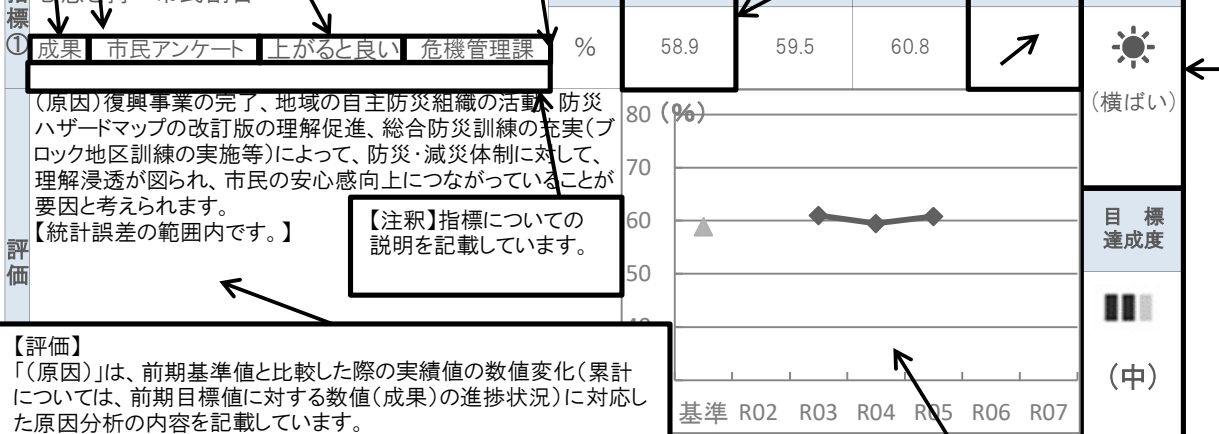
【前期基準値】

原則として、次のような取得年度となっています。これ以外の年度に取得している場合には、評価欄に記載しています。

市民アンケート、職員アンケート指標：令和2年度に取得
業務取得、課独自調査指標：平成31年度に取得

施策の成果状況と評価

まち(市民、地域、行政)の防災・減災体制に安心感を持つ市民割合

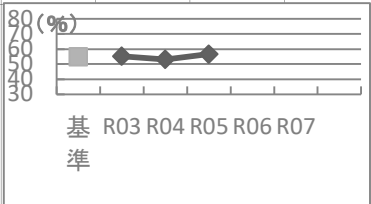


▲は、前期基準値及び令和7年度の前期目標値を示しており、目標値が数値の場合には、前期基準値から前期目標値への方向性をラインで示しています。目標値が矢印の場合は、前期基準値のみの表示となっています。

【掲載している施策・基本事業は、掲載例です。実際の内容とは異なります。】

基本事業の成果状況は、はじめりが右側のページとなるよう調整しています。

施策評価と見方は一緒です。

基本事業01 地域防災力の促進(自助・共助)										
指標	災害への備えをしている市民割合				単位	基準値	実績値(R04)	実績値(R05)	目標値(R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	危機管理課	%	54.8	53.2	56.8	➔	☀
①	災害への備えを4つ以上していると回答した市民割合									
評価	(原因)防災ハザードマップ改訂に伴う住民説明会や防災講話(出前講座)の実施、総合防災訓練などを通じて、市民の防災意識を喚起する機会が増えたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									(横ばい)
										目標達成度 ■■■ (中)

【目標値】
目標値は、次の3つのパターンで表しています。
数値: 業務データから現状値を把握するもの
矢印: 目標値を数値で表しにくいもの(アンケートによる把握、取得方法変更等)と現状維持のもの
※アンケート指標については、統計誤差の関係があるため、方向性を矢印で表しています。
ー : 指標区分が「社会」のもの及び目標設定がなじまないもの

【指標のうごき】
前期基準値(又は取得初年度)と比較した際の令和5年度の成果指標のうごきを、次の区分により示しています。
なお、市民アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。
☀ (向上): 数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ向上しているもの
☀ (横ばい): 数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ微向上(横ばい)であるもの
☀ (横ばい): 数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ微低下(横ばい)であるもの
☀ (低下): 数値(成果)が前期基準値(又は取得初年度)に比べ低下しているもの
☀ : 累計以外で前期基準値がないもの、令和5年度に実績値がないもの、指標特性が「その他」のもの、取得初年度のもの
※累計については、目標値に対する数値(成果)の進捗状況に応じて、区分しています。

【目標達成度】
成果指標の前期目標値への令和7年度(前期目標年度)を基準とした、達成度見込みを示しています。
🏰 (達成): 前期目標値を達成しているもの
■■■ (高): 令和6年度までに達成する可能性が高いもの
■■■ (中): 令和7年度(前期目標年度)で達成する可能性が高いもの
■■■ (低): 令和7年度(前期目標年度)で達成することが難しいもの
ー : 前期目標値が「一」のもの、令和5年度に実績値がないもの

(5) 施策・基本事業評価の動向

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

施策の目指す姿

学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える地域社会が形成されることで、子どもたちがいきいきと安全に暮らすことができます。

施策の成果状況と評価

指標 ①	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの豊かな育ちを支え合う地域がつくられていると思う市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	38.6	36.2	34.1	➔	
評価	(原因) 学校・家庭・地域が連携して子どもの育ちを支える事業・地域行事などは再開されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの取組の停滞が長期化した影響から、数値の向上に至っていないことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									(横ばい)
										目標 達成度 ■ (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標①	学校・家庭・地域が連携した取組に参加している市民割合			単位	基準値	実績値(R04)	実績値(R05)	目標値(R07)	指標のうごき	
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	16.4	12.7	12.6	➔	
評価	(原因)学校・家庭・地域が連携した取組は再開されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組の停滞が長期化した影響から、数値の向上に至っていないことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】				(%) 基準 R03 R04 R05 R06 R07					目標達成度
										■ (中)

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標②	学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている児童の割合（小学生）			単位	基準値	実績値（R04）	実績値（R05）	目標値（R07）	指標のうごき										
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	77.3	74.7	78	➔										
評価	教育活動状況調査の結果				(%) <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>77.3</td></tr><tr><td>R03</td><td>74.7</td></tr><tr><td>R04</td><td>74.7</td></tr><tr><td>R05</td><td>78</td></tr></tbody></table> （横ばい）					項目	値	基準	77.3	R03	74.7	R04	74.7	R05	78
	項目	値																	
基準	77.3																		
R03	74.7																		
R04	74.7																		
R05	78																		
（原因）学校・家庭・地域が連携した取組が再開されたことに伴い、様々な知識や経験を学ぶことができていると実感する児童が増加したことが要因と考えられます。 【前期基準値取得年度は、令和2年度です。】					目標達成度 ■■ （中）														

基本事業01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

指標③	学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると感じている生徒の割合（中学生）			単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき										
	成果	課独自調査	上がると良い	生涯学習課	%	80.9	69.2	73.2	➔										
評価	教育活動状況調査の結果				(%) <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>80.9</td></tr><tr><td>R03</td><td>69.2</td></tr><tr><td>R04</td><td>73.2</td></tr><tr><td>R05</td><td>73.2</td></tr></tbody></table>					項目	値	基準	80.9	R03	69.2	R04	73.2	R05	73.2
	項目	値																	
基準	80.9																		
R03	69.2																		
R04	73.2																		
R05	73.2																		
(原因) 学校・家庭・地域が連携した取組は再開されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組の停滞が長期化した影響から、数値の向上に至っていないことが要因と考えられます。 【前期基準値取得年度は、令和2年度です。】					目標達成度 (中)														

基本事業02 青少年の健全育成

指標①	青少年育成活動事業の延べ参加者数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき														
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	839	1,643	2,905	➔	☀ (向上)														
評価	令和3年度から事業内容に大きな変更がありました。				(人/年)  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数 (人/年)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>839</td></tr><tr><td>R03</td><td>1,643</td></tr><tr><td>R04</td><td>2,905</td></tr><tr><td>R05</td><td>2,905</td></tr><tr><td>R06</td><td>2,905</td></tr><tr><td>R07</td><td>2,905</td></tr></tbody></table>						年度	参加者数 (人/年)	基準	839	R03	1,643	R04	2,905	R05	2,905	R06	2,905	R07	2,905
	年度	参加者数 (人/年)																						
基準	839																							
R03	1,643																							
R04	2,905																							
R05	2,905																							
R06	2,905																							
R07	2,905																							
	(原因) 地域住民が小学校で放課後の空き教室などを活用して子どもに体験の場を提供する放課後子ども教室や、小中学校の授業などを支援する学校支援活動を増加させたことが要因です。 【前期基準値取得年度は、令和3年度です。】				目標達成度 🏰 (達成)																			

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 02 学校教育の充実

施策の目指す姿

児童・生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体が育まれることで、夢や希望が持てる充実した学校生活を送ることができています。

施策の成果状況と評価

指標①	学校生活が楽しいと思う児童割合（小学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	92.3	87.3	87.3	➔	
評価	教育活動状況調査の結果									(横ばい)
	(原因) 各校の工夫により、児童が前向きに学習や友達づくりに取り組んだことで、8割以上の高い水準で推移していますが、勉強が難しいと感じている児童割合が、学年が進むに従い増える傾向にあることが要因と考えられます。									目標 達成度 (中)

指標②	学校生活が楽しいと思う生徒割合（中学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	81	82.2	87.3	➔	
評価	教育活動状況調査の結果									(向上)
	(原因) 各校の工夫により、学習や行事活動、部活動等に取り組むことができたことが要因と考えられます。									目標 達成度 (達成)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 確かな学力の育成

指標①	授業がわかると答える児童割合（小学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	90.3	86.4	86.9	➔	
評価	教育活動状況調査の結果									☁ (横ばい)
	(原因) ICT機器の活用など学習方法を工夫したことで高い水準で推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室で児童同士が行う学び合いの活動が制限されたことが尾を引いていることが要因と考えられます。									目標 達成度 ■ ■ (中)

基本事業01 確かな学力の育成

指標②	授業がわかると答える生徒割合（中学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	課独自調査	上がると良い	教育総務課	%	80.7	79.3	84.1	➔	
評価	教育活動状況調査の結果									☀ (向上)
	(原因) グループでの調べ活動や話し合いの機会を確保することで、より主体的に学習に取り組むようになったことが要因と考えられます。									目標 達成度 ■ (達成)

基本事業02 豊かな心の育成

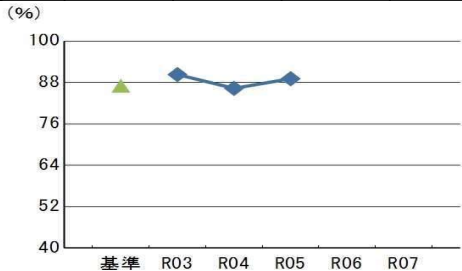
指標①	不登校出現率				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	代替	業務取得	下がると良い	教育総務課	%	2.4	3	5.5	➔	
評価	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査を基に算出									☂ (低下)
	(原因) 学校生活や家庭生活に対する悩みや不安を抱え学校不適応や登校渋りとなる児童・生徒が増加しています。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したものの、軽い風邪等の症状でも大事をとって学校を欠席させる家庭が増え、年間30日以上欠席した児童生徒が小学校低学年を中心に増加したことが要因と考えられます。									目標 達成度 ■ ■ ■ (低)

基本事業02 豊かな心の育成

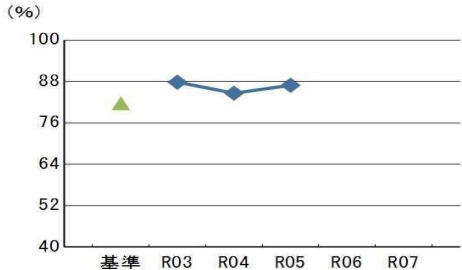
指標②	再登校率				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	代替	業務取得	その他	教育総務課	%	19.8	33.7	37.7	—	
評価	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査を基に算出									— 目標 達成度 — —
	(原因) 不登校児童・生徒に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談対応、学び支援教室等の別室登校による対応、心のケアハウスの運営など様々な支援を行ってきたことが要因と考えられます。 【令和3年度から指標のとり方を変更しています。】									

□基本事業の成果状況と評価

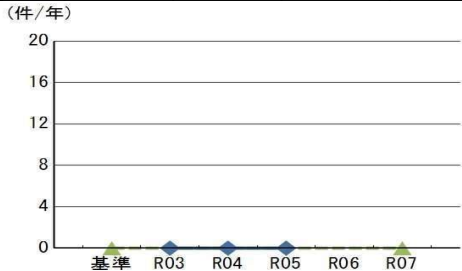
基本事業03 健やかな体の育成

指標①	基本的生活習慣を身に付けている児童割合（小学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	87.1	86.3	89.1	➔	 (向上)
評価	全国学力・学習状況調査の結果 （原因）朝食を毎日食べている児童の割合が増えたことや睡眠習慣が改善に向かったことが要因と考えられます。									 目標 達成度  (達成)

基本事業03 健やかな体の育成

指標②	基本的生活習慣を身に付けている生徒割合（中学生）				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	教育総務課	%	81.7	84.6	86.9	➔	 (向上)
評価	全国学力・学習状況調査の結果 （原因）朝食を毎日食べている生徒の割合が増えたことや睡眠習慣が改善に向かったことが要因と考えられます。									 目標 達成度  (達成)

基本事業04 教育環境の保全と運営

指標①	授業及び学校生活に支障をきたした件数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	業務取得	下がると良い	教育総務課	件/年	0	0	0	0	 (横ばい)
評価	（原因）学校施設の維持管理に当たっては、定期的に施設整備の点検を行い、不具合発生前に修繕箇所を手当てするなど、きめ細かい対応を行ったことが要因です。									 目標 達成度  (達成)

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 03 生涯学習の促進

施策の目指す姿

生涯を通じて学び、活躍できる機会や場があることで、生きがいを持って社会に参加し、心豊かに暮らすことができています。

施策の成果状況と評価

指標 ①	生涯学習を行っている市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	71.3	71.4	74.7	➔	
評価	(原因) 公民館などでの講座や教室、サークル活動のほか、インターネットなどの多様な方法で学習できる環境が整ってきたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】				(％) 					 (横ばい)
										目標 達成度 (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 学びと発揮の機会の確保

指標①	学習機会に満足している市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	88.3	86.8	88.1	➔	
評価										(横ばい)
	(原因) 公民館などの公共施設での学習機会に加え、インターネットなど多様な方法で学習できる環境が整ってきたことにより復調傾向にあります。新型コロナウイルス感染症の影響前と比較すると、学習活動に参加する機会が減少していることが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲です。】									目標達成度 (中)

基本事業01 学びと発揮の機会の確保

指標②	学習成果を生かしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	66.4	66.4	67.3	➔	
評価										(横ばい)
	(原因) 地域活動や社会活動に学習成果を生かしている方が増加したことに加え、仕事・就職、趣味・健康・日常生活などで学習成果を生かしていると答えた方の割合が高かったことが向上の要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									目標達成度 (中)

基本事業02 文化芸術の振興

指標①	文化芸術の直接鑑賞をしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	53.3	57.8	62.8	➔	
評価										(向上)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行や、文化センターの大規模改修が完了したことにより、文化芸術に関するイベントなどが多く開催され、鑑賞の機会が増加していることが要因と考えられます。									目標達成度 (達成)

基本事業02 文化芸術の振興

指標②	文化芸術活動をしている市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標のうごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	18.6	18.9	20.5	➔	
評価										(横ばい)
	(原因) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、文化芸術活動の機会が増加してきたことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									目標達成度 (中)

□基本事業の成果状況と評価

基本事業03 生涯学習施設の保全と運営

指標 ①	生涯学習施設を利用している市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	代替	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	52.2	50.5	51.9	➔	
評価	(原因) 市民会館の大ホール、練習室等の改修により、一部施設を4カ月間閉館したことが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】				(横ばい)					目標 達成度
										■ (中)

政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 04 市民スポーツ社会の促進

施策の目指す姿

運動・スポーツに親しむ機会や場があり、生涯を通じて、運動・スポーツの楽しさや感動を分かち合うことで、活力をもって暮らすことができます。

施策の成果状況と評価

指標①	週1回以上運動・スポーツをしている市民割合				単位	基準値	実績値(R04)	実績値(R05)	目標値(R07)	指標のうごき										
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	46.2	45.7	49.4	➔	 (横ばい)										
評価	(原因) ウォーキング、ランニング、体操など個人で運動を行う人の割合が高いことに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、スポーツ施設で集団で運動・スポーツを行う人が増加していることが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】				(%) <table><thead><tr><th>項目</th><th>値 (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>46.2</td></tr><tr><td>R03</td><td>45.7</td></tr><tr><td>R04</td><td>45.7</td></tr><tr><td>R05</td><td>49.4</td></tr></tbody></table>						項目	値 (%)	基準	46.2	R03	45.7	R04	45.7	R05	49.4
										項目	値 (%)									
基準	46.2																			
R03	45.7																			
R04	45.7																			
R05	49.4																			

□基本事業の成果状況と評価

基本事業01 スポーツ機会の確保

指標①	運動・スポーツ機会に満足している市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	生涯学習課	%	81.7	83.3	83.4	➔	☀ (横ばい)
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響でウォーキング、ランニング、体操といった個人で取り組むことができる運動が定着し、集団で行う競技スポーツと併せ、多様な運動・スポーツの機会を持つことができていることが要因と考えられます。 【統計誤差の範囲内です。】									目標 達成度
										■ ■ (中)

基本事業01 スポーツ機会の確保

指標②	スポーツ等の教室・大会の参加者数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	5,330	7,131	9,117	5,500	☀ (向上)
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会体育事業やスポーツ団体の活動が活発に開催されるようになり、市民が参加する機会が増えたことが要因と考えられます。									目標 達成度
										🏠 (達成)

基本事業02 社会体育施設等の保全と運営

指標①	社会体育施設等の利用者数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	代替	業務取得	上がると良い	生涯学習課	人/年	296,806	235,053	249,329	350,000	☁ (横ばい)
評価	(原因) 新型コロナウイルス感染症の影響により、個人で運動・スポーツを行う人が増加しており、集団で運動・スポーツを行う人を主な対象とする社会体育施設等の利用者が減少していることが要因であると考えられます。									目標 達成度
										■ ■ (中)

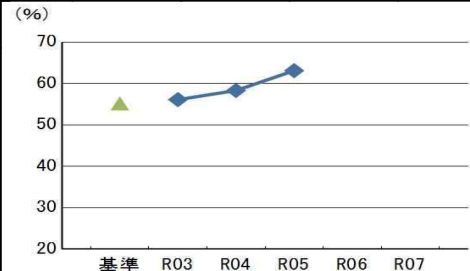
政策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり

施策 05 文化財の保護と活用

施策の目指す姿

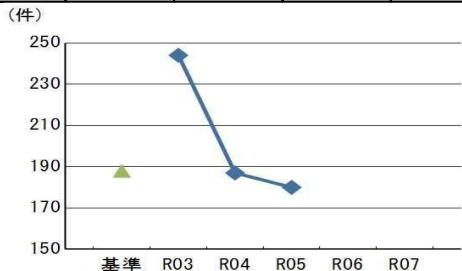
文化財が適切に保護・継承され、まちづくりに有効に活用されることで、市民が歴史と文化を身近に感じることができています。

施策の成果状況と評価

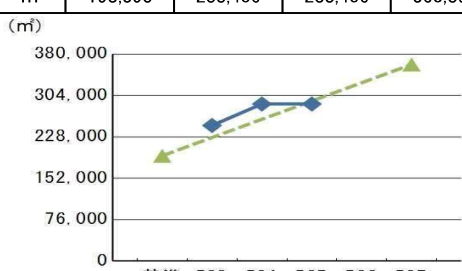
指標 ①	市の歴史と文化を身近に感じている市民割合				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	%	55.2	58.3	63.1	➔	
評価	(原因) 普及啓発活動や特別史跡多賀城跡復元整備事業の進捗に伴い、多くのメディアから情報発信されたことが要因と考えられます。									 (向上)
										 目標達成度  (達成)

□基本事業の成果状況と評価

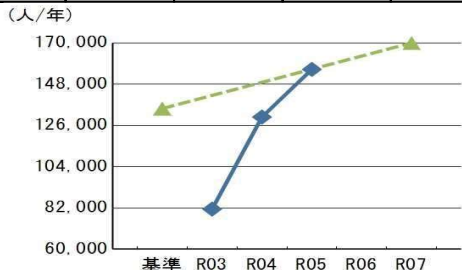
基本事業01 文化財の調査・保存の推進

指標①	適正に調査・保護された文化財の件数				単位	基準値	実績値(R04)	実績値(R05)	目標値(R07)	指標の うごき
	代替	業務取得	その他	文化財課	件	188	187	180	—	—
評価	周知の埋蔵文化財包蔵地の届出等件数及び特別史跡内現状変更申請件数				(件)					
	(原因) 令和4年度と同様に大規模な宅地開発により複数棟分の宅地をまとめて1件として届出されていることや、西部地区の住宅需要を反映していることが主な要因です。									

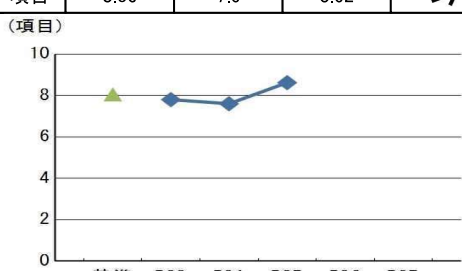
基本事業02 文化財の活用促進

指標①	活用されている文化財の面積				単位	基準値	実績値(R04)	実績値(R05)	目標値(R07)	指標の うごき
	成果	業務取得	上がると良い	文化財課	㎡	193,393	288,406	288,406	360,895	☀ (横ばい)
評価	(原因) 中央公園整備地の供用開始に伴い史跡の活用面積が増加したことが要因です。				(㎡)  基準 R03 R04 R05 R06 R07					

基本事業02 文化財の活用促進

指標②	市内所在の文化財等訪問者数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき												
	代替	業務取得	上がると良い	文化財課	人/年	135,009	130,498	155,893	170,000	☀ (横ばい)												
評価	(原因) 各種イベントの増加や施設整備の進捗に伴い、市内文化財等へ訪問する機会が増加していることが要因と考えられます。				(人/年)  <table><thead><tr><th>項目</th><th>値</th></tr></thead><tbody><tr><td>基準</td><td>135,009</td></tr><tr><td>R03</td><td>82,000</td></tr><tr><td>R04</td><td>126,000</td></tr><tr><td>R05</td><td>155,893</td></tr><tr><td>R07</td><td>170,000</td></tr></tbody></table>						項目	値	基準	135,009	R03	82,000	R04	126,000	R05	155,893	R07	170,000
										項目	値											
基準	135,009																					
R03	82,000																					
R04	126,000																					
R05	155,893																					
R07	170,000																					

基本事業03 文化財の普及啓発

指標 ①	市内所在文化財等の平均認知項目数				単位	基準値	実績値 (R04)	実績値 (R05)	目標値 (R07)	指標の うごき														
	成果	市民アンケート	上がると良い	文化財課	項目	8.06	7.6	8.62	➡	☀ (横ばい) 目標 達成度 ■■ (中)														
評価	(原因) 特別史跡多賀城跡復元整備の進捗や普及啓発活動により市内文化財等の認知度が向上したことが要因と考えられます。				(項目)  <table><thead><tr><th>項目</th><th>基準</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>R06</th><th>R07</th></tr></thead><tbody><tr><td>認知項目数</td><td>8.06</td><td>7.6</td><td>7.6</td><td>8.62</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>						項目	基準	R03	R04	R05	R06	R07	認知項目数	8.06	7.6	7.6	8.62		
項目	基準	R03	R04	R05	R06	R07																		
認知項目数	8.06	7.6	7.6	8.62																				

4 事務事業の点検・評価

教育委員会において実施した事業のうち、令和5年度主要な施策（総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業。）17事業について点検・評価を行いました。

(1) 評価結果の概要

事業状況	事務事業数	成果向上	事務事業数
順調である	2件	向上余地は小	5件
概ね順調である	14件	向上余地は中	12件
順調ではない	1件	向上余地は大	—
合 計	17件	合 計	17件

(2) 令和5年度主要な施策一覧

教育委員会所管主要事業
17事業

事業状況		上位貢献	
1	順調である	1	大
2	概ね順調である	2	中
3	順調ではない	3	小

●事業状況…事務事業の進捗状況について、当初予定と比較した状況となります。

●成果向上…事務事業を継続することにより、成果指標が今後も向上するのか、またはやり方を変えることにより成果向上が見込めないかどうかを検討します。

※主要事業とは、総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業です。

【政策3】 歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち

No.	政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課等	R5年度 決算額 (千円単位)	事業 状況 R5	上位 貢献 R5
1	03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	6,214	2	1
2	03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	21,476	2	2
3	03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	54,301	2	2
4	03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	738,848	2	2
5	03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	16	2	2
6	03	02	04	小中学校通学区域適正化事業	教育総務課	168	2	2
7	03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	169,143	2	2
8	03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	153,282	2	2
9	03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	144,175	2	2
10	03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	76,861	2	2
11	03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	1,207	2	2
12	03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	377	1	2
13	03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	1,115,529	1	1
14	03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	341,692	2	1
15	03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	169	2	1
16	03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	3,238	2	2
17	03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	0	3	1

指標 結果	事業状況		上位貢献	
		R5		R5
	順調である	2	小	5
	概ね順調である	14	中	12
	順調ではない	1	大	0

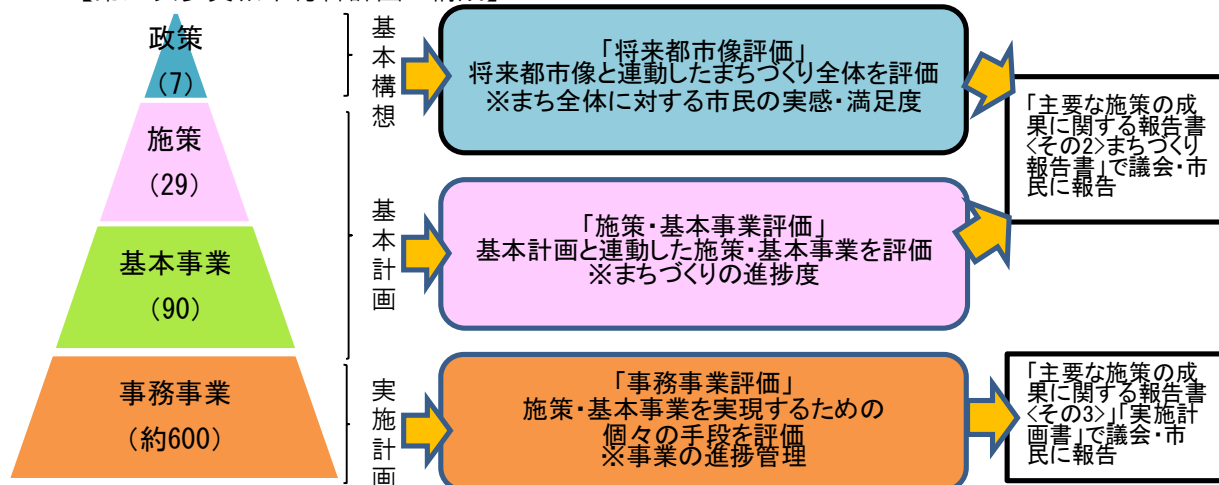
V 事務事業評価表(実施計画及び主要事業)

(3) 事務事業評価表とは

事務事業評価表は、基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、上位施策の成果向上や目標達成に貢献しているか、より効果的な手法はないか、コストの妥当性や効率性はどうかといった項目について、年度ごとの予算・決算の状況を反映し、市が評価し、作成したものです。

年度ごとに評価を行うことで、事業進捗状況を確認するとともに、事業における手段の改革、改善を検討することに繋がっています。

【第六次多賀城市総合計画の構成】



○掲載事業

実施計画事業(※)及び主要事業(総合計画に定める「基本事業」に大きく貢献する事業)を掲載しています。

※ 実施計画とは

「実施計画」は、施策及び基本事業を実現するため、計画的に取り組む主要な事務事業を明らかにするもので、毎年度の予算編成や当面の行財政運営の指針とするものです。実施計画に掲げる事務事業は、「①重点テーマに大きく寄与する政策的な事務事業」、「②普通建設事業(国、県、市事業の負担金などを含みます。）」、「③公共施設の長寿命化対策等に資する事務事業」の基準に該当するものを対象とします。

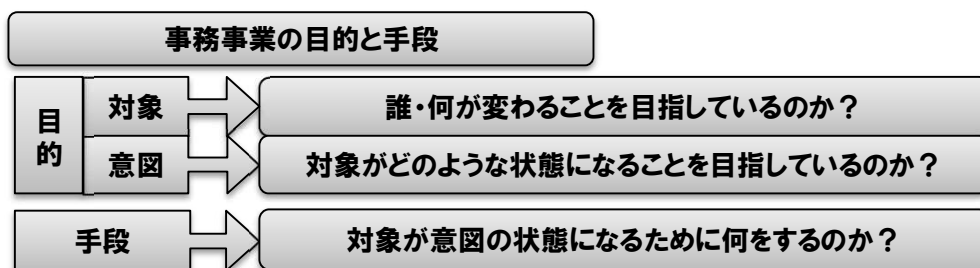
事業計画期間は、3年間ですが、社会情勢の変化が著しいことから、毎年度見直すこととしています。また、補正予算においても実施計画対象基準に該当する事業が計上されることから、実施計画事業を追加しています。

(4) 「事務事業評価」と評価表の見方

事務事業をより効果的、効率的に実施するためには、意図(事業実施により、対象をどのような状態にしたいのか)と対象(誰に対して事業を行うのか)を明確にすることが重要となります。

この報告書では、「事務事業評価」として、掲載事業の経過、当該年度の取組内容や指標及び事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示しています。

これは、事務事業がどのような状態を目指しているのかと事務事業の成果をわかりやすく簡潔に表すための仕組みであり、また、事務事業の取組結果が将来都市像やまちづくりに貢献するかどうかを総合計画の体系の中で確認・検証し、次の施策展開に反映するための仕組みでもあります。



<事務事業評価表の見方>

基本事業を実現する手段である事務事業のうち、主要な事業について、事務事業評価により事業の全容を行政評価の視点で記載しています。「目的はまちづくりにつながっているか」「何をどの程度実施したか」「手段は目的達成のために適切か」「コストは適切か」といった視点で評価・検討を行い、業務改善へとつなげるものです。

●開始年度・終了年度・・・年度が 決まっている場合に記載しています。		●実施計画・重点テーマ・総合戦略・・・ 該当する事業に「○」を付しています。		要 [999] (事項別明細書 ページ)																			
事務事業名称		担当部 担当課 担当係		●事項別明細書・・・ それぞれの会計における事項別明細書のページを記載しています。																			
開始年度 終了年度	実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略	●会計・・・ 一般会計、特別会計、事業会計の区分 ●款項目・・・ 支出科目																					
●政策・施策・基本事業・・・ 第六次多賀城市総合計画前期基本計画における位置付けを記載しています。		●担当・・・ 令和6年度担当部署を記載しています。																					
事務事業の開始背景(根拠)、概要		事務事業の全体計画																					
●事務事業の開始背景(根拠)、概要・・・ 複数の予算科目を合算している事務事業については、【この事務事業は○○と○○を合わせた事業です】と記載しています。		●事務事業の全体計画・・・ 事務事業のこれまでの主な経過、全体計画(決定している場合)を記載しています。																					
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)		手段(05年度の取り組み)																					
●対象・・・ 事務事業を通して市が働きかける、または恩恵を受ける人や団体、場所などを記載しています。		●手段・・・ この事務事業において、当該年度に行う取り組みを記載しています。また、事業の特定財源(補助制度等)を活用した場合は、【○○補助金 国○/○】というように、参考として記載しています。繰越事業については、その旨を記載しています。																					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		○指標、事業費の推移																					
●意図・・・ 事務事業を行うことにより、「対象」をどのような状態にしたいのかを記載しています。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>03年度実績</th> <th>04年度実績</th> <th>05年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">対象指標</td> <td>A</td> <td rowspan="6">千円</td> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td>B</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">活動指標</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>D</td> </tr> <tr> <td>E</td> </tr> <tr> <td>F</td> </tr> </tbody> </table>			区分	指標名	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績	対象指標	A	千円				B	活動指標	C	D	E	F	
区分	指標名	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績																		
対象指標	A	千円																					
	B																						
活動指標	C																						
	D																						
	E																						
	F																						
●対象指標・・・ 対象の規模を示すものさしです。 ●活動指標・・・ 「事務事業の目的がどれだけ達成されたのか(対象が意図の状態にどれだけ近づいたのか)」を測るものさしです。		●事業費・・・ コスト推移の目安として、事業費及び財源内訳を千円単位で記載しています。「その他」には、繰越や使用料等、他の欄に該当しない財源をまとめています。※公営企業会計については、事業費に正職員人件費が含まれています。																					
付記事項		<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">事業費</td> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>正職員人工数</td> <td>人工</td> </tr> <tr> <td>正職員人件費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト</td> <td>千円</td> </tr> </table>			事業費	合計	千円	国支出金	千円	県支出金	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	正職員人工数	人工	正職員人件費	千円	トータルコスト	千円
事業費	合計	千円																					
	国支出金	千円																					
	県支出金	千円																					
	地方債	千円																					
	その他	千円																					
	一般財源	千円																					
	正職員人工数	人工																					
正職員人件費	千円																						
トータルコスト	千円																						
●付記事項・・・ 補足説明などを記載しています。		●正職員人件費・・・ 正職員人工数×平均人件費(給与費に保険等の事業主負担分を含めた1人当たり平均雇用コスト730万円)により算定しています。 ●トータルコスト・・・ 事業費に、正職員人件費を加えたものです。																					
○これまでの取り組みの評価																							
事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	●事業状況・・・ 「意図」欄又は「指標」に係る計画値に対する達成度合いからみた事務事業の進捗状況を記載しています。																					
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	●上位貢献・・・ この事業が、将来都市像や施策・基本事業の目指す姿や指標に対して、貢献している度合いを記載しています。																					

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業（地域学校協働活動事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 社会教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上 01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
地域住民、子ども、その保護者	・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等) ・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
	B	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
活動指標	C	地域学校協働活動実施回数	回	67	162	299	
	D						
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	2,258	3,734	6,214
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	2,075	3,421	5,664
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円	50	20	46
			一般財源	千円	133	293	504
			正職員人工数	人工	1.45	2.3	2.1
			正職員人件費	千円	11,600	18,400	15,330
		トータルコスト	千円	13,858	22,134	21,544	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに取組を実施しており、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	本事業により学校支援活動等とおして地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 02 豊かな心の育成	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成 9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内における相談支援体制の充実 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による相談体制・アウトリーチ支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県7/10】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967		
	B							
活動指標	C	ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	197	276	373		
	D	スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,097	1,508	1,596		
	E	アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	—	48	40		
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	15,870	22,086	21,476
				国支出金	千円			
				県支出金	千円	10,932	11,067	9,874
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円		26	
				一般財源	千円	4,938	10,993	11,602
				正職員人工数	人工	1	1	0.92
				正職員人件費	千円	8,000	8,000	6,716
			トータルコスト	千円	23,870	30,086	28,192	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	児童・生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童・生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 学校給食センター
担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 05 保健体育費 02 学校給食管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 03 健やかな体の育成

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	・給食運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催 ・学校との連携を目的に学校給食主任者会を開催 ・施設等は、日常点検と専門業者の保守点検を実施し、予防保全や維持管理を実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ・令和4年度繰越事業 空調設備更新工事[揚物・焼物室] ・令和6年度へ繰越 空調設備更新工事[洗浄室・煮炊室]、空調設備更新工事(その2)[コンテナ配送室]【学校施設環境改善交付金 国1/3】【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
	B	設備、器具等	式	1	1	1	
活動指標	C	運営審議会の開催回数	回	2	2	2	
	D	市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	1	2	2	
	E	施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12	
	F	設備器具等の修繕件数	件	74	60	68	
付記事項		事業費	合計	千円	36,468	61,604	54,301
			国支出金	千円		23,898	1,319
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			2,600
			そ の 他	千円		3,740	5,076
			一般財源	千円	36,468	33,966	45,306
			正職員人工数	人工	1.05	0.8	1
			正職員人件費	千円	8,400	6,400	7,300
		トータルコスト	千円	44,868	68,004	61,601	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事 令和5年度 山王小学校校舎増築工事、山王小学校長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)、山王小学校外構等整備工事、空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立小学校の学校施設、児童、教職員	山王小学校校長寿命化改良設計業務、山王小学校校舎増築工事、山王小学校校長寿命化改良工事(仮設校舎建設、長寿命化関連工事) 【公立学校施設整備費負担金 国1/2】【学校施設環境改善交付金 国1/3】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【学校施設整備事業債 充当率90%】【学校施設整備事業債(単独) 充当率75%】 令和4年度繰越事業 山王小学校校舎増築工事地盤調査業務 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 ※令和6年度へ繰越 空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405		
	B	小学校数	校	6	6	6		
活動指標	C	環境整備件数	件	3	3	5		
	D							
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	488,325	40,732	738,848
				国支出金	千円	193,444	40,620	188,570
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	224,342		319,600
				そ の 他	千円	49,729		225,796
				一般財源	千円	20,810	112	4,882
				正職員人工数	人工	0.25	0.4	0.35
				正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,555
				トータルコスト	千円	490,325	43,932	741,403

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、中学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和4年度 多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	※令和6年度へ繰越 空調設備設置工事(第二中学校、高崎中学校) 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債 充当率75%】
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562	
	B	中学校数	校	4	4	4	
活動指標	C	環境整備件数	件	2	1	0	
	D						
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	231,248	5,071	16
			国支出金	千円	159,006	5,071	
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円	32,058		
			そ の 他	千円	40,184		
			一般財源	千円			16
			正職員人工数	人工	0.25	0.4	0.35
			正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,555
		トータルコスト	千円	233,248	8,271	2,571	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。	平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催 令和5年度 小中学校区検討会議の開催
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者	・通学区域の現状調査及び庁内調整等 ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者等)における通学区域の現状確認及び学区改編の必要性の検討 ・通学区域適正化に係る方針を決定 ・山王小学校等の通学区域の変更に係る方針の決定
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967		
	B	新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	548	553	540		
活動指標	C	庁内関係課との協議回数	回	2	4	2		
	D	小中学校区検討会議の実施回数	回	—	3	3		
	E							
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	0	164	168
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
			一般財源	千円	0	164	168	
			正職員人工数	人工	0.45	0.8	0.7	
			正職員人件費	千円	3,600	6,400	5,110	
			トータルコスト	千円	3,600	6,564	5,278	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童・生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校区検討会議を開催し、対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内小学校の学校施設、児童、教職員	・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した消防設備及び牛乳保冷庫の更新、校庭整備を実施
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【学校排出古紙売払金】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】 令和4年度繰越事業 ・受変電設備修繕(多賀城小学校及び多賀城八幡小学校) 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことができる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	小学校数	校	6	6	6		
	B	児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405		
活動指標	C	施設修繕件数	件	151	111	157		
	D	保守点検委託件数	件	5	5	5		
	E	業務委託件数	件	18	15	13		
	F							
付記事項								
			事業費	合計	千円	175,501	220,820	169,143
				国支出金	千円	1,900	14,881	
				県支出金	千円		473	
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	8,470	63,074	10,504
			一般財源	千円	165,131	142,392	158,639	
			正職員人工数	人工	0.25	0.55	0.3	
			正職員人件費	千円	2,000	4,400	2,190	
			トータルコスト	千円	177,501	225,220	171,333	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の保全を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[中学校]と学校施設維持管理事業[各中学校4校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内中学校の学校施設、生徒、教職員	・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施 ・経年劣化した牛乳保冷庫の更新 【公衆電話料】【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	令和4年度繰越事業 ・消防設備修繕(多賀城中学校) ・受変電設備修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・受水槽等修繕(多賀城中学校及び東豊中学校) ・柔剣道場修繕(東豊中学校) 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことができる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	中学校数	校	4	4	4	
	B	生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562	
活動指標	C	施設修繕件数	件	124	92	120	
	D	保守点検委託件数	件	5	5	5	
	E	業務委託件数	件	17	15	13	
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	115,696	185,767	153,282
			国支出金	千円	3,100	20,906	
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	522	68,009	50,804
			一般財源	千円	112,074	96,852	102,478
			正職員人工数	人工	0.25	0.55	0.3
			正職員人件費	千円	2,000	4,400	2,190
		トータルコスト	千円	117,696	190,167	155,472	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
小学校、児童、教職員	- 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 - 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 - ICT支援員を各校に配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,660	3,778
	E				
	F				
付記事項					
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件	合計	千円	106,768	149,721	144,175
	国支出金	千円		25,350	
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			11,785
	一般財源	千円	106,768	124,371	132,390
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.35
	正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,555
トータルコスト			千円	109,568	152,121
					146,730

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 ☐ 順調ではない
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

学校 ICT 整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 02 教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
中学校、生徒、教職員	- 各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 - 教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 - ICT支援員を各校に配置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,833
	E				
	F				
付記事項					
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件	合計	千円	53,083	79,175	76,861
	国支出金	千円		13,213	
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			7,857
	一般財源	千円	53,083	65,962	69,004
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.35
	正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,555
トータルコスト			千円	55,883	81,575
					79,416

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 ☐ 順調ではない
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 ☐ 貢献度は小

地域とともにある学校づくり事業（コミュニティ・スクール事業）

担当部 教育委員会事務局
担当課 教育総務課
担当係 学校教育係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 01 教育総務費 02 事務局費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校) 令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、地域関係団体	・先進校(多賀城八幡小学校、多賀城中学校)に学校運営協議会を設置 ・先進校以外の学校に学校運営協議会準備会を設置 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールの実現に向け学校運営協議会の取組を検証・研究 ・児童生徒の自主学習を支援する取組(多賀城スクール。夏季及び冬季実施)など地域との連携による取組の実施 ・多賀城を学ぶ歴史授業「多賀城学」を市内全小学校6年生で実施 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県10/10】【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県2/3】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
	B	児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
活動指標	C	研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	3	3	
	D	学校運営協議会開催回数	回	—	6	30	
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	173	485	1,207
			国支出金	千円			
			県支出金	千円	92	215	194
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	81	270	1,013
			正職員人工数		人工	0.26	0.5
正職員人件費			千円	2,080	4,000	4,526	
トータルコスト		千円	2,253	4,485	5,733		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	先進校2校に加え、令和6年度に全ての市立小中学校に学校運営協議会制度を導入することに向けて、学校運営協議会準備会の設置や研修等を行い検証を重ねてきたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育むことができることから、上位貢献は中と考えています。

令和の万葉大茶会交流事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	R03	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	10 教育費								
項	04 社会教育費								
目	02 社会教育振興費								
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり								
施 策	03 生涯学習の促進								
基本事業	02 文化芸術の振興								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通じた相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。 平成31年度 軽井沢町(長野県)で開催 令和2年度 東京都で開催 令和3年度 高岡市(富山県)で開催 令和4年度 鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年度 太宰府市(福岡県)で開催 令和6年度 多賀城市(宮城県)で開催予定 令和7年度 明日香村(奈良県)で開催予定
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・ 福岡県太宰府市で開催される令和の万葉大茶会2023太宰府大会に参加 ・ 2024多賀城大会実行委員会の設立支援
大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化をとoshita人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができます。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
				実績	実績	実績	
対象指標	A	加盟自治体数	団体	7	8	8	
	B	大茶会開催数	回	1	1	1	
活動指標	C	大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1	
	D	大茶会主催回数	回	—	—	—	
	E						
	F						
付記事項		事業費	合計	千円	0	176	377
			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地 方 債	千円			
			そ の 他	千円			
			一般財源	千円	0	176	377
			正職員人工数	人工	0.05	0.15	0.5
			正職員人件費	千円	400	1,200	3,650
		トータルコスト	千円	400	1,376	4,027	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	■ 順調である □ 概ね順調である □ 順調ではない	予定どおり事業が開催され、加盟自治体として参加していることから、順調であると評価しています。
上位貢献	□ 貢献度は大 ■ 貢献度は中 □ 貢献度は小	令和6年の多賀城大会は、実行委員会形式で開催し、市民、市民団体が参画して行います。実行委員会の中心となる団体等の代表が視察を行い、多賀城大会に向けての機運を高められたことから、上位貢献は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 生涯学習課
担当係 生涯学習係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	○
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 02 社会教育振興費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 03 生涯学習の促進 03 生涯学習施設の保全と運営				

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。 多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始 令和6年2月 改修工事竣工

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
文化センター（施設・設備）	令和4年度繰越事業 ○文化センター改修工事 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、空調システム交換、外構の一部整備等 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 国1/2、デジタル田園都市国家構想交付金拠点整備タイプ 国1/2、教育施設及び文化施設管理基金繰入金、東日本大震災復興基金繰入金、緊急防災・減災事業債 充当率100%、社会教育施設整備事業債 充当率90%】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
施設・設備が適切に改修され、安全・安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	文化センター	施設	1	1	1		
	B							
活動指標	C	業務委託・修繕件数	件	3	4	1		
	D	工事件数	件	0	5	4		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	7, 889	555, 661	1, 115, 529
				国支出金	千円	3, 944	143, 997	71, 237
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	3, 500	345, 100	418, 000
				そ の 他	千円	445	66, 564	626, 292
				一般財源	千円			
				正職員人工数	人工	0. 9	0. 5	0. 35
				正職員人件費	千円	7, 200	4, 000	2, 555
			トータルコスト	千円	15, 089	559, 661	1, 118, 084	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☒ 順調である ☐ 概ね順調である ☐ 順調ではない	延伸となった繰越事業は全て完了したことから、順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 02 文化財の活用促進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、(仮称)ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 事業完了
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡	・南門周辺地形修復・築地塀復元工事(令和4年度繰越事業含む) ※令和6年度へ繰越 ・普及啓発事業実施 ・記録映像作成 ※令和6年度へ繰越 ・復元検討委員会の開催 ・ガイダンス施設建設工事 ※令和6年度へ繰越 ・ガイダンス施設展示基本・実施設計 【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B							
活動指標	C	検討委員会議の開催回数	回	1	2	1		
	D	事業進捗率	%	54.29	67.44	78.57		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	317,192	248,556	341,692
				国支出金	千円	155,477	115,023	170,786
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円	138,600	112,000	145,100
				そ の 他	千円	23,115	21,533	25,806
				一般財源	千円			
				正職員人工数	人工	1.75	3.8	3.6
				正職員人件費	千円	14,000	30,400	26,280
			トータルコスト	千円	331,192	278,956	367,972	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	令和6年度末の事業完了に向けて、適切な進行管理を図りながら工事を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	R05	終了年度		実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略	
会計	01 一般会計								
款	10 教育費								
項	04 社会教育費								
目	04 文化財保護費								
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり								
施 策	05 文化財の保護と活用								
基本事業	02 文化財の活用促進								

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	令和5年度 実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度 大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を令和6年度に多賀城市で開催することに向けて、次の事項を実施 ・実行委員会を組織 ・実行委員会において大会素案の作成
全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地塀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 加盟自治体・団体	団体			629
	B				
活動指標	C 多賀城大会参加加盟自治体・団体数	団体			—
	D				
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円		169
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		169
	正職員人工数		人工		1.25
	正職員人件費		千円		9,125
	トータルコスト		千円		9,294

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	過去の大会開催地のスケジュールを参考に準備を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	多賀城創建1300年に合わせて関連団体の全国大会を誘致することで市内の文化財等訪問者数の増加につながるため、上位貢献は大と考えます。

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 埋蔵文化財調査センター
担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 06 埋蔵文化財調査センター費			政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 03 文化財の普及啓発	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方	・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第3弾となる企画展を開催 ・速報展及び資料展を開催 ・歴史講座を開催 ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催 ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けて、文化財の現状及び地域住民のニーズ等を確認 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料、歴史講座資料代実費徴収金】
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	多賀城市人口（共通指標）	人	61, 890	62, 066	61, 782		
	B							
活動指標	C	展示室の開館日数	日	277	294	299		
	D	体験館の開館日数	日	281	300	304		
	E	展示室の入館者数(年間)	人	3, 290	3, 356	4, 346		
	F	体験館の入館者数(年間)	人	1, 205	1, 631	2, 382		
付記事項			事業費	合計	千円	8, 721	2, 720	3, 238
				国支出金	千円	1, 034	939	940
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円	7, 621	961	2, 240
				一般財源	千円	66	820	58
				正職員人工数	人工	1. 8	1. 8	1. 8
				正職員人件費	千円	14, 400	14, 400	13, 140
			トータルコスト	千円	23, 121	17, 120	16, 378	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☒ 概ね順調である ☐ 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度以降、復調傾向にあり、企画展・資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	☐ 貢献度は大 ☒ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
担当課 文化財課
担当係 文化財係

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 04 社会教育費 04 文化財保護費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 05 文化財の保護と活用 99 施策の総合推進			

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。	[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 昭和51年～昭和62年 ・第2次計画期間 昭和63年～平成22年 ・第3次計画期間 平成23年～ [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] 令和5年～ 計画策定 令和8年～ 計画運用

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（05年度の取り組み）
特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画	- 保存活用計画策定委員会の開催 有識者、市民団体、市民による委員会 - 市川地区まちづくり会議の開催 - 市川地区まちづくり通信発行
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分		指標名	単位	03年度	04年度	05年度		
				実績	実績	実績		
対象指標	A	特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68		
	B							
活動指標	C	委員会開催回数	回	0	0	1		
	D	計画策定数	本	—	—	—		
	E							
	F							
付記事項			事業費	合計	千円	0	0	0
				国支出金	千円			
				県支出金	千円			
				地 方 債	千円			
				そ の 他	千円			
				一般財源	千円	0	0	0
				正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
				正職員人件費	千円	1,600	1,200	730
				トータルコスト	千円	1,600	1,200	730

○これまでの取り組みの評価

事業状況	☐ 順調である ☐ 概ね順調である ☒ 順調ではない	南門等復元完成後の観光客等の動向を踏まえた具体性のある活用計画とするため、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	☒ 貢献度は大 ☐ 貢献度は中 ☐ 貢献度は小	当該計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存・活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。

Ⅲ 学識経験者の意見

**第2期多賀城市教育振興基本計画に基づく
令和5年度教育委員会の点検及び評価に対する意見**

元多賀城市立山王小学校長 當麻 哲 氏

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上について

少子高齢化や核家族化の進行により地域社会のつながりの希薄化や、社会規範や社会的マナー、道徳心など地域で子どもを育むべき地域教育力の低下が危惧されている。また、児童虐待や貧困といった家庭環境の問題、学校ではいじめや不登校をはじめとして、抱える課題も複雑化・多様化している。このような現状を踏まえて、学校・家庭・地域の連携・協働の強化を図り、社会全体で子どもを守り育てる環境をつくり、教育力を向上させていくことはとても重要な施策であると考えます。

令和5年度のまちづくり報告書の結果では、学校・家庭・地域の連携による教育力向上については市民の評価は下がっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、取組の停滞が長期化した影響から向上に至っていないとされているが、地域学校協働活動をはじめ、学校支援活動や地域教育力向上事業等を計画的に進めてきており、引き続き目標が達成できるよう事業を推進していくことを期待したい。また、児童生徒は、教育連携事業を学校だけでは得られない知識や経験を地域住民から学ぶことができていると評価しており、着実に子どもたちの学びにつながっていると考えられる。

青少年育成活動事業として、小学校の空き教室などを活用して子どもに体験の場を提供する「放課後子ども教室」や、授業などを支援する「学校支援活動」を増やしたことで参加人数が大幅に増加していることは喜ばしいことである。

今後は、学校を核とした地域づくりを支援する「地域学校協働本部」と学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と共にある学校づくりを進める「学校運営協議会」が両輪となって、学校と地域との連携・協働を推進いくことを期待したい。

2 学校教育の充実について

学校ICT整備事業が着実に進められ、児童生徒一人1台のタブレット端末を活用して学習できるようになったことは、分かる授業・充実した授業が展開され、情報活用能力を身に付け、学習意欲を高めるとともに学力の

向上につながるものと期待したい。そのためにも、市内すべての学校で積極的にICTを活用して、学校間格差が出ないようにしてほしい。端末を有効活用して充実した授業が展開できるようにするためには、指導者の育成や教職員の指導力向上に向けた研修を充実させることは必要不可欠である。その対策として、専門知識を有する教職員を育成していることやICT支援員を各校に配置していることは大変有効である。

「学校が楽しい」と答えた児童・生徒が、87%と高い割合であることは喜ばしいことだが、勉強が難しいと感じている割合は学年が上がるに従い増える傾向にあることは課題である。どうしても一斉指導の授業だけでは理解できずにつまずいたままの児童生徒が出てきてしまう。文部科学省の指針や宮城県の教育の重点では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に取り入れて充実させていくが今後、実現すべき学びと示している。ICTを効果的に活用しながら児童生徒一人一人が主体的・対話的で深い学びとなるような授業改善を進めていってほしい。

市内小中学校の不登校の割合は増加傾向にある。学校生活や家庭生活での悩みや不安、スマホ・ゲーム依存、他にもさまざまな要因が考えられるが、学校内における児童生徒への相談支援の充実と学校・家庭・関係機関とが連携して「どこにいても誰かとつながっている」教育相談体制の充実を図っていくことが必要と考える。心のケア事業として、学び支援教室、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもの心のケアハウス等が密接に連携して支援対策を施してきたことで、再登校率は上がってきていることは個々への丁寧な対応が成果として表れているものと評価できる。いじめや問題行動についても、未然防止と早期対応に向けた教育相談体制を充実し、学校・家庭・関係機関が連携して、いじめ防止に協働で取り組んでいってほしい。

3 生涯学習の促進について

新型コロナウイルス感染症の影響もほとんどなくなり、公民館などでの講座や教室、サークル活動のほかインターネットなど多様な方法で学ぶことができる環境が整ってきたこと、さらに、文化芸術活動の機会が増加したことにより、利用者が増加に転じたことは大変喜ばしいことである。また、文化センターの大規模改修工事が終了したことにより、文化芸術に関するイベントなどが多く開催されるようになったことで利用者が増えてきた。今後も、

市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発進拠点としてさまざまなイベントの開催を期待したい。

生涯学習を推進していくために魅力的な事業を展開し、学び続けることのできる機会場の場、文化芸術の振興の場として、市民へのサービス向上を目指して事業を進めてほしい。

4 市民スポーツ社会の促進について

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、ウォーキングやランニングなど個人で運動を行う人やスポーツ施設で集団での運動する人が増えてきている。また、社会体育事業やスポーツ団体の活動が活発に開催されるようになり、市民の参加する機会が増えたことで参加者が大幅に増加している。市民がスポーツに親しむことができる環境を提供することは、心身の健康の保持・増進を促し、生涯に渡ってスポーツに親しみ、人と人との交流にもつながることである。今後も多様なスポーツ事業を展開するなどして施設の利用促進を図ってほしい。

5 文化財の保護と活用について

市民アンケートの結果から市の歴史と文化を身近に感じていると高く評価されている。これは、特別史跡多賀城跡復元整備事業が順調に進めてきていることと、広報活動や普及啓発活動も積極的に行われているからではないかと考える。復元された南門を含め特別史跡周辺一帯を多賀城跡として事業計画に沿って整備し、令和6年には、多賀城創建1300年で記念式典、並びに復元した南門を一般公開まで計画的に進めてきたことはすばらしいことである。今後は、復元した南門を含めた特別史跡周辺の整備と一体となった活用策を検討し、より多くの方々に多賀城のすばらしさを知っていただくとともに歴史を活かした多賀城のまちづくりにつなげていくことを期待したい。また、うれしい話題として、政庁跡の復元については宮城県の実業として取り組む考えがあることを村井知事が明らかにしたことは、県民をはじめ全国的にも多賀城の価値を知ってもらう機会になることにつながるのではないかと期待したい。

今後も多賀城の歴史・文化・まちについて学ぶ機会を増やし、市の文化財を次世代に継承していくことの大切さを市民に理解していただくような取り組みや、郷土愛を育む教育をさらに推進してほしい。

6 総括的意見について

令和5年度も、教育文化の5つの施策について、前年度までの評価結果を踏まえて事業計画に沿って着実に事業展開いただいたことに感謝するとともに敬意を表したい。これまでは、新型コロナウイルス感染症拡大が事業の進捗に大きく影響していたが、今後は、各施策についてさまざまな視点から総合的に捉えて評価し、各施策の目指す姿（目標）が達成できるようさらなる事業の推進に期待したい。

**第2期多賀城市教育振興基本計画に基づく
令和5年度教育委員会の点検及び評価に対する意見**

元多賀城市立高崎中学校長 横橋 健 氏

1 「学校・家庭・地域の連携による教育力の向上」について

「地域学校共同活動実施回数」が順調に増加し、令和5年度には令和3年度のほぼ4.5倍になっているのは大変素晴らしいと思う。地域のボランティアが学校に関わることで児童生徒へのきめ細かな指導が期待でき、地域の方を児童生徒が知ること、児童生徒が地域の活動に参加しようとする心を育て、子どもたちの学びを支える地域社会が形成されてきていると感じている。しかしながら、市民アンケートの結果を見ると、このような取り組みが多く市民に知られていないのではないかと思う。今後この取り組みの市民への啓発が求められる。

知識や経験を地域住民から学ぶことができている児童生徒の割合が横ばいという評価であるが、緩やかにではあるが上昇してきていると思われる。特に小学生では、基準値に達しており、今後さらに上昇していくことが期待できる。また、中学生でも今後基準値をクリアすることが期待できる。

2 「学校教育の充実」について

「学校が楽しいと感じる児童生徒の割合」と「授業がわかると答える児童生徒の割合」が見事に相関している。学校生活のほとんどの時間を占める授業において、達成感を持ち、わかったと感じることが学校生活の中で大変重要である事がわかる。授業のICT化により「個の学び」と「グループ活動」とが効果的に行われることができ、以前とは違った学びが創造できる可能性がある。学校と授業のICT化に専門業者の活用と教職員の育成を導入しているのは大変素晴らしい。

一方、不登校児童生徒の出現率は増加している。不登校の要因には様々なものが考えられ、なかなか未然に防止するのは難しい。しかしながら、多賀城市ではSCやSSWの活用、支援教室や心のケアハウスなど様々な手立てで支援しており、令和5年度には、4割近くの不登校の児童生徒が再登校している。不登校の未然防止のためにSCやSSWの活用、さらに不登校になっても様々な支援があることを保護者に知らせ、できるだけ早い時期に相談をすることの大切さと積極的に相談するような体制を構築していただきたい。

3 「生涯学習の促進」について

学習機会に満足している市民の割合が9割近い。これまで感染に気をつけながらも講座等を開設してきたことが実を結んだと思われる。

文化センターの改修工事が終了し、様々な文化芸術のイベントが開催されたことにより、文化芸術の直接鑑賞をしている市民の割合がコロナ以前より大きく増えている。今後ますます向上していくことが期待される。

一方、生涯学習施設を利用している方がやや減少しているが、一部施設が4ヶ月閉館したことを考慮すると、約8ヶ月での評価とも考えられる。次年度以降、より向上していくことが期待されるのではないかと。

昨年に引き続き、市民図書館の市民への貸し出し数が減少してきていることに対しての取り組みに期待したい。

4 「市民スポーツ社会の促進」について

スポーツの機会に満足している市民の割合が80%以上で、スポーツ等の教室・大会の参加者数が基準年のおおよそ1.7倍と大きく伸びている。新型コロナウイルスの感染が拡大していたころには個人で取り組む運動に取り組む市民が増え、それが一段落した現在、チームで行うスポーツへの参加が増えていると考えられる。大会等も活発に開催されるのになったことが窺える。

しかしながら、施設の利用者の人数が思うように伸びていない。ひとつの要因としては、体育施設の老朽化もあるのではないかとと思われる。他の市町の新しい体育館に比べ、古く、暗い印象を持ってしまう。改修の時期に来ていると思われ、市民の声を聞きながら計画を立てていただきたい。

5 「文化財の保護と活用」について

多賀城市にとって、多賀城の歴史と文化財は大変貴重な遺産である。その保護と継承には大きな責任を伴っており、市教委の文化財課を中心とした取り組みには敬意を表したい。

多賀城跡復元事業の進捗に伴い市民の多賀城への関心の高まりが市の歴史、文化を身近に感じている市民の割合が大きく向上している。また、多賀城創建 1300 年に向けた企画展の開催などの取り組みが行われ、順調であることは喜ばしいことである。令和 6 年度の南門の完成と多賀城創建 1300 年にかかるイベントに期待したい。

6 「総括的意見」について

令和 5 年の多賀城市の取り組みは、どの分野においても、例年にも増して良かったように思われる。一つ一つの施策が充実しており、市民の方々もコロナ以前のような活動に戻りつつあるように思われる。次年度以降も継続して取り組んでいただきたい。

また、多賀城創建 1300 年に向けての取り組みも順調に進んでいるようで喜ばしい。これを契機に宮城県内外への広報活動を通して、多賀城へのたくさんの方からの関心が集まることが期待される。その関心を一時的なものではなく、長く続いていくようなものに発展できるような企画に期待したい。

また、学校の教員の働き方も以前は朝早くから夜遅くまで勤務しているのが常態であった。現在も小中学校の教員の負担が大きいのは論を待たず、全国的な課題になっている。多賀城市でもこれらの課題に何とか対応していくことが求められる

IV 資 料

多賀城市教育基本方針

教育基本法の精神に基づき、ひろい心、健やかな体、豊かな人間性と創造力を備えた児童生徒の育成を目指し、幅広い知識と教養を身に付け、真理と正義を求める心を持ち、自主・自律と公共の精神に満ちた人格の形成を図る。

あわせて、市民が「日々のよろこびふくらむまち 史都 多賀城」の実現に向け、夢と希望が輝く、誰もが成長できるまちづくりのために活動できる環境整備に努める。

令和5年度教育重点目標

1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

子どもの健全な育成のためには、学校、家庭、地域などの多様な主体がそれぞれの特性・能力を生かしながら、互いを尊重しつつ、対等な立場で協力しあい、ともにその環境づくりに取り組んでいく必要がある。

地域学校協働本部と学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を両輪として地域と学校との協働をより一層推進することで、学校と地域住民等が目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進

- 地域学校協働本部を設立し、地域学校協働活動のより一層の連携・情報共有
- 学校支援活動の実施及び学校支援ボランティアの育成、活動支援
- 地域教育力向上事業の実施（防災キャンプ等）
- 放課後子ども教室の実施及び運営スタッフの育成、活動支援
- 家庭教育支援チーム等と連携しながら家庭教育事業の実施

(2) 青少年の健全育成

- 街頭巡回指導の実施
- ジュニアリーダー、次世代リーダーの育成支援
- 青少年活動団体への補助
- 成人式～二十歳を祝う会～の実施

2 学校教育の充実

本市では、目まぐるしい社会情勢の変化を捉え、自ら未来を予測し、地球規模で物事を考えるとともに、他者や社会に思いを寄せ、多様性を尊重しながらチームで課題解決に取り組むことができる子どもたちを育むため、児童生徒が「確かな学力」を身につけ、「豊かな心」を育み、「健やか

な体」を養うことで、安全・安心な学校生活を送ることができるよう、各施策を実施する。

学びの質の向上を図るため、子どもの「安心・居場所感」「学びへの夢中・没頭」を2つの柱とし、学校や教員が最適な学校運営や授業づくりを行うことができるよう学力向上の取組を継続して実施する。

また、児童生徒一人ひとりの「個別最適な学び」と「協働的な学び」の要素を組み合わせながら一体的に充実させるため、「GIGAスクール構想」の実現に向け、児童生徒の情報活用能力の育成を図り、デジタル・シティズンシップ教育を推進する。

子どもの権利を尊重し多様性を包摂するとともに、子どもアドボカシーの理念のもと、さまざまな課題を抱えた子どもたちやその世帯を支援することができるよう「たがじょう子どもの心のケアハウス」を中心に、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携しながら、児童生徒の不登校やいじめ、心のケア等、幅広く支援を行う。

また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒が適切な支援を受けることができるよう、保幼小連携の強化、教育相談の充実及び教員のアセスメントスキルの向上を図り、早期対応と切れ目のない支援を行う体制を強化するとともに、各種支援員等の継続配置や専門機関との密接な連携により、個に応じたきめ細かな指導を推進する。

教育環境の保全と運営を図るため、令和2年度に策定した多賀城市学校施設等長寿命化計画に基づき、学校施設の老朽化対策を計画的に推進するとともに、学校生活や授業等に支障が生じることがないように定期的な点検を行い、不具合箇所の早期発見、早期対応に努める。

また、通学距離や学校規模の適正化及び安全確保を図るため、小中学校の通学区域の見直しを検討する。

さらに、前述した地域学校協働本部の取組と併せて、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」をより一層推進する。

このため、次の施策を行う。

(1) 確かな学力の育成

ア 多賀城ふるさと学習の推進 ～多賀城を知り多賀城を語り、多賀城を誇りに思う子どもの育成～

- ふるさととの自然、歴史的文化財、伝統文化等の地域素材の積極的活用
- 副読本「私たちの多賀城」、「命をまもり 未来をひらく」の活用
- 友好都市との交流による学習の深化
- 立地企業や大学との連携による、体験型科学教育、キャリア教育の推進

イ 学びの質の向上（宮城県学力向上マネジメント支援事業）

- 子ども一人ひとりの「安心感・居場所感」の形成
 - ・聴き合う関係づくりを生かした聴く力の育成
 - ・自然体験、文化芸術体験等、体験学習の工夫と充実
 - ・対人関係ゲームやMAP（みやぎアドベンチャープログラム）の活用
 - ・発達性ディスレクシアのスクリーニング調査（読み書きの特性についての調査）の実施
 - ・合理的な配慮に関する理解の推進
- 子ども一人ひとりが夢中になり没頭できる学びの創造
 - ・子どもが主体となって活動する場面を大切にしたい学びの充実
 - ・教員と子ども、子ども同士の対話がつながり、広がり、深まる学びの充実

- ・取り組み甲斐のある課題の設定（探究的な学習）
- ・二学期制を生かした、主体的な学びを推進するカリキュラムマネジメント
- ・教職員の主体的・協働的な学習を進める支援技術の向上を図る研修の推進
- ・教職員の主体的な研修を支える同僚性の向上

○ 家庭との連携を図った学習意欲の醸成と学習習慣の確立

ウ 未来を開く教育の推進

○ GIGAスクール構想の推進

- ・プログラミング教育の推進とタブレット端末の活用推進
- ・児童生徒の発達段階に応じたタブレット等の基本的な操作スキルの定着
- ・情報モラル教育の推進

○ デジタル技術の利用を通じて、社会に積極的に関与し参加する学びの創造

- ・デジタル・シティズンシップの学習への位置付け
- ・デジタル・シティズンシップの研修支援

○ 震災を教訓とした防災教育の推進

- ・地域と共有し、共に創る学校危機管理体制
- ・東北大学災害科学国際研究所、多賀城高等学校災害科学科との連携
- ・副読本「命をまもり 未来をひらく」の活用

○ 英語教育の充実と教職員の実践型研修の推進

(2) 豊かな心の育成

○ 一人も取り残さない支援教育による支えあう学校づくり

- ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等との連携協働
- ・科学的知見による児童生徒理解の推進
- ・校内支援チームの設定とケース会議の位置付け
- ・支えあう学級づくりを進める学級システム整備と集団づくり
- ・切れ目のない教育相談を可能とするシステムづくり

○ 子どもたちが選択できる多様な居場所の設定

- ・学び支援教室、「たがじょう子どもの心のケアハウス」の充実

○ 規範意識・自己肯定感や自尊心を高める道徳教育の推進

○ 子どもの権利を尊重し、子どもの声を聴き、「語りかけて励まし、認めて育てる」、心の
かよいあう生徒指導の推進

○ 福祉部署との連携による虐待防止等合同研修会の実施

(3) 健やかな体の育成

○ 児童生徒等の健康診断の実施、学校保健会活動の支援

○ 様々な感染症に対する感染予防習慣の徹底

○ 適切な運動習慣の確立

○ 健康と安全に関する自己管理能力の育成と基本的生活習慣の形成

○ 給食センターと学校の連携による食育の推進

(4) 教育環境の保全と運営

○ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置

○ 各種支援員等の適切な配置

○ 教職員の働き方改革の推進

- 部活動の地域移行に向けた検討
- 安全で安心して学ぶことのできる学校施設の計画的な整備と日常・定期点検に基づく適切な修繕
- 小中学校通学区域の適正化
- 学校給食に係るハード、ソフト両面の安全確保

3 生涯学習の推進

社会環境が大きく変化する中であって、賢く、楽しく、生きがいを持って暮らすためには、生涯を通じた学びにより、「生活の質」を高めていくことが大切である。そのため、生涯学習の拠点となる公民館や図書館などの社会教育施設においては、市民が学び、また、それを通じて交流する場としてふさわしい管理を行っていく。

また、多様な学びのニーズに対応した学習メニューを用意するとともに、利用者が自らの課題に気づき、解決する学びを支援することにより、その学習成果を適切に生かすことのできる知の循環型社会の形成を推進する。

文化センターの改修工事を引き続き実施し、多賀城創建1300年事業に向けての文化交流拠点としての機能強化、また、災害時の避難所としての機能強化を図る。

指定管理者制度を導入している生涯学習施設においては、民間企業や地域の市民団体の強みを生かし、「学び」の深化を目指す。

このため、次の施策を行う。

(1) 学びと成果発表の機会の確保

- 公民館等における社会教育講座の開催
- 図書館における読書と学習の場の提供、各種イベントの開催
- 視聴覚ライブラリーの運営
- 子どもの読書を促進する学校図書館の支援
- 学習の成果発表の機会となる文化センターまつり、山王地区公民館まつり、大代地区公民館まつりの開催
- 生涯学習活動を支援するための生涯学習活動費への補助
- 生涯学習団体等への補助

(2) 文化芸術の振興

- 文化センター等における芸術鑑賞機会の提供
- 市民音楽祭等の音楽イベントの実施
- 文化芸術振興団体等への補助

(3) 生涯学習施設の運営

- 施設・設備の適正な維持管理
- 利用者サービスの充実
- 文化センターの改修工事

4 スポーツの振興

市民の健全な心身と健康の保持・増進を図るため、スポーツ活動を促進し、多種目・多世代・多目的で作る市民スポーツ社会を実現する。そのため、総合型地域スポーツクラブとの連携・協力により、多様なスポーツ事業を実施し、人と人との交流や地域間の交流をとおり、活気あふれる元気

なまちづくりを推進する。

このため、次の施策を行う。

(1) スポーツ機会の充実

- 社会体育施設等におけるスポーツ教室等の開催
- 学校施設を開放してスポーツ振興を図る学校開放の実施
- 全日本実業団対抗女子駅伝競走大会の運営支援

(2) 社会体育施設等の保全と運営

- 施設・設備の適正な維持管理
- 利用者サービスの充実

5 文化財の保存と活用

本市の大きな財産である文化財が次の世代に継承され、市民が市の歴史や文化を身近に感じることができるまちづくりを推進するため、特別史跡や名勝の適切な保存管理に努めるとともに、市内文化財の整備と活用を図り、認知度の向上を図る。

震災復興のシンボルである多賀城南門等復元整備事業及び周辺整備事業については、多賀城創建1300年、令和6年度の一般公開に向け、南門と一体的に整備する築地塀等の工事を進めるとともにガイダンス施設の建設に取り組む。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業については、文化財保護法の改正に伴う文化財の活用という新たな視点を含めながら、特別史跡全体の保存、管理、活用、整備について、次期計画の策定を推進する。

歴史遺産保全・発信事業については、多賀城創建1300年に向けて関連性のある企画展を継続的に開催し、本市の文化財の魅力を広く発信することで交流人口の増加を図るとともに、市民が歴史と文化財に触れる機会の充実に取り組む。

特別史跡の保存管理については、良好な史跡景観を維持するため、引き続き適切な管理を行う。

名勝「おくのほそ道の風景地」である興井の整備については、関係各課と連携の上、引き続き水質改善の維持を図り、環境保全を推進する。

宅地造成や住宅建築等に伴う発掘調査については、住民等のニーズに迅速に対応し、文化財保護法に基づく適正な埋蔵文化財の記録、保存を行う。

文化財の普及啓発については、展示会・講座や体験学習等、ニーズに応じた企画を開催し、市民が文化財に触れる機会の充実に取り組む。

このため、次の施策を行う。

(1) 文化財の調査・保存の推進

- 埋蔵文化財の発掘調査の推進
- 特別史跡多賀城跡附寺跡第3次保存管理計画に基づく公有化の実施
- 地域との連携による史跡地内の景観保全の推進

(2) 文化財の積極的な活用促進

- 特別史跡多賀城跡附寺跡の整備促進とまちづくりへの活用の検討
- 名勝「おくのほそ道の風景地」及び市指定文化財の活用検討

(3) 文化財の普及啓発の推進

- 子どもたちの歴史的な体験学習機会や市民が文化財に触れる機会の充実
- 市の歴史・文化の魅力を広く伝える展示会、講座や出前学習等の充実

多賀城市教育委員会
点検・評価報告書（令和５年度事業）
令和７年１月

多賀城市教育委員会事務局教育総務課

〒９８５－０８３１ 宮城県多賀城市中央二丁目１番１号

ＴＥＬ ０２２－３６８－５０２１ ＦＡＸ ０２２－３０９－２４６０

市ホームページＵＲＬ

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/index.html>

本報告書掲載ＵＲＬ

<http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kyoiku/kosodate/tenkenoyobihyouka/tenkenoyobihyouka.html>